

平成 24 年度

四條畷市一般会計・特別会計・公営企業
会計決算及び基金の運用状況並びに健全
化判断比率及び資金不足比率審査意見書

四 條 畷 市 監 査 委 員

目 次

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要	5
1 審査の対象	5
2 審査の期間	5
3 審査の方法	5
第2 審査の結果	5
1 総括及び意見	6
2 決算の概要	9
(1) 決算規模	9
(2) 決算収支	9
(3) 財政状況	10
3 一般会計	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	25
4 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 土地取得特別会計	41
5 財産に関する調書	42
6 基金の運用状況	44

II 公営企業会計

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49
1 総括及び意見	50
2 水道事業会計	52
(1) 業務実績	52
(2) 予算執行状況	55
(3) 経営成績	59
(4) 財政状況(貸借対照表)	63

(5) 経営分析	66
3 下水道事業会計	67
(1) 業務実績	67
(2) 予算執行状況	70
(3) 経営成績	74
(4) 財政状況(貸借対照表)	78
(5) 経営分析	81

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要	89
1 審査の対象	89
2 審査の期間	89
3 審査の方法	89
第2 審査の結果	89
結果の概要	89
(1) 健全化判断比率	90
ア 実質赤字比率	90
イ 連結実質赤字比率	91
ウ 実質公債費比率	92
エ 将来負担比率	93
(2) 資金不足比率	95
<参考資料1> 健全化判断比率計算書	96
<参考資料2> 資金不足比率計算書	99
<参考資料3> 用語説明	100

(注)

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入、また比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
したがって、合計と内訳の計、構成比、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 『-』は、該当数値のないものである。

四條畷市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況

暇監第 58号
平成25年 8月26日



四條暇市長 土井 一 憲 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三
四條暇市監査委員 吉 田 裕 彦

平成24年度四條暇市一般会計・特別会計決算及び
基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成24年度四條暇市一般会計・特別会計決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度 四條畷市一般会計
平成24年度 四條畷市国民健康保険特別会計
平成24年度 四條畷市後期高齢者医療特別会計
平成24年度 四條畷市土地取得特別会計
財産に関する調書
基金の運用状況
四條畷市生活福祉資金貸付基金

2 審査の期間

平成25年 7月16日から平成25年 8月 9日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検討するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、あわせて予算の執行が適正かつ効率的か等に主眼をおき審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。予算の執行については、所期の目的に沿っておおむね適正かつ効率的に執行されていることが認められた。また、基金の運用状況についても、計数は正確であり適正に運用されているものと認められた。各会計における決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

一般会計

一般会計の決算規模は、歳入が 188 億 2,213 万 2 千円で前年度に比べ 13 億 9,815 万 7 千円、6.9%の減、歳出が 182 億 9,030 万 2 千円で前年度に比べ 13 億 9,100 万、7.1%の減となり、歳入歳出ともに前年度を下回る事となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、5 億 3,183 万円の黒字であった。これから翌年度へ繰越すべき財源 570 万 9 千円を差し引いた実質収支は 5 億 2,612 万 1 千円の黒字となり、平成 20 年度から 5 年連続の黒字となっている。しかし、単年度収支は、1,175 万 9 千円の赤字となっている。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より 0.014 ポイント悪化し 0.575 となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 96.1%と前年度の 97.7%に比べ 1.6 ポイント改善した。しかしながら、更なる財政健全化の取組みにより、財政構造の改善が望まれる。

今後の財政運営において、本格的な人口減少時代の到来と少子高齢化に伴う医療給付費や社会福祉費の増などの歳出の増加に対応していくためには、市税収入など自主財源の確保が一層求められる。

今後とも財政基盤の強化と財政健全化の一層の取組みに努められるよう望むものである。

国民健康保険特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では1億1,763万4千円の黒字、単年度収支において、5,120万8千円の黒字となっている。

この黒字の主なる要因は、歳入において、療養給付費等交付金が前年度に比べ14.4%の大幅な減収となったが、国民健康保険料は前年度に比べ1.6%の増収となり、前期高齢者交付金（前年度比7.1%）、繰入金（同3.2%）及び共同事業交付金（同7.1%）の増収があったことにより、歳入全体として4.2%増加した。一方歳出においては、後期高齢者支援金等（同12.3%）、保険給付費等（同2.4%）が増加したものの歳出全体として3.4%の増加にとどまったこと等によるものである。

国民健康保険特別会計については、医療需要の増大、医療技術の高度化等によって医療費の増加が予想される。

今後とも、国保財政運営の更なる安定化を図るためには、医療保険制度の抜本的な改正を待たざるを得ないところであるが、本市においては、歳入の確保に当たり、滞納整理など保険料収納率の向上に積極的に取組まれるとともに、歳出においては、ジェネリック医薬品の使用やレセプト点検の厳密なチェックなどにより、医療費の軽減化への努力を望むものである。

また、疾病予防及び医療費縮減の観点から、特定健康診査等の受診率の向上や特定保健指導など、市民の健康増進のため、より一層の推進に努めていただきたい。

後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では1,198万7千円の黒字であり、単年度収支において、242万9千円の黒字となっている。

本特別会計は、国の医療制度改革の一環として、「老人保健法」から「高齢者の医療の確保に関する法律」に改められ、従来の「老人保健制度」から「後期高齢者医療制度」に変更されたことにより設置されたものであり、平成24年度で5年目となる。

本特別会計の歳入の大半は後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金であり、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金、総務管理費及び徴収費である。

保険者は都道府県を単位とする広域連合（後期高齢者医療広域連合）で、被保険者は広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の高齢者及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた者である。

運営財源は、医療給付費の5割を公費で、4割を現役世代の加入する医療保険で負担し、残りの1割（現役並み所得者は3割）を高齢者の保険料で負担するものである。

本市においては、保険料徴収及び窓口業務等を行っているが、今後とも広域連合と密接な連携を図りながら、本医療制度の円滑な運営に努めていただきたい。

また、高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど保健事業についても広域連合と連携され、高齢者の健康増進に努められるよう望むものである。

土地取得特別会計

本特別会計の決算は、歳入歳出とも同額の4億562万7千円で、実質収支、単年度収支はいずれも、0円となっている。

本特別会計は、本市土地開発公社が経営健全化団体として国からの指定を受け、経営健全化計画に基づき公共用地先行取得等事業債を財源として、土地開発公社保有地の買戻しを計画的に進めるものである。総務省の「地方債同意等基準運用要綱」により会計区分を明確にするため、平成20年9月、四條畷市土地取得特別会計条例に基づき設置されたものである。

これまで、土地開発公社が保有する忍ヶ丘駅前土地区画整理事業用地は、平成24年4月2日に残りの所有権を買戻し、所有権移転が完了した。公共用地先行取得等事業債の発行条件に従い、買戻した土地の事業化を平成29年度末までに積極的に進められ、当該土地の有効な活用を図られたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

平成24年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次のとおりである。
(前年度)

歳入	262億9,199万6千円	(274億1,059万5千円)
一般会計	188億2,213万2千円	(202億2,028万9千円)
特別会計	74億6,986万4千円	(71億9,030万6千円)
歳出	256億3,054万5千円	(267億9,562万4千円)
一般会計	182億9,030万2千円	(196億8,130万2千円)
特別会計	73億4,024万3千円	(71億1,432万2千円)

歳入歳出差引 6億6,145万1千円 (6億1,497万1千円)

前年度と比較して、歳入で11億1,859万9千円(4.1%)の減、歳出で11億6,507万9千円(4.3%)の減となっている。

また、予算現額272億3,801万5千円に対して、収入率は96.5%で、執行率は94.1%である。

(2) 決算収支

ア 一般及び特別会計の実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一般会計	18,822,132	18,290,302	531,830	5,709	526,121	537,880	△ 11,759
特別会計	7,469,864	7,340,243	129,621	0	129,621	75,984	53,637
国民健康保険	6,547,094	6,429,460	117,634	0	117,634	66,426	51,208
後期高齢者医療	517,143	505,156	11,987	0	11,987	9,558	2,429
土地取得	405,627	405,627	0	0	0	0	0
合計	26,291,996	25,630,545	661,451	5,709	655,742	613,864	41,878

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支額で655,742千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は41,878千円の黒字を計上している。

実質収支額を各会計別にみると、一般会計及び特別会計ともに黒字計上となっている。

イ 各会計相互間の繰入、繰出等の状況

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	決算額	他会計 繰入金等	差引純 歳入額(A)	決算額	他会計 繰出金等	差引純 歳出額(B)		
一般会計	18,822,132	0	18,822,132	18,290,302	1,036,042	17,254,260	1,567,872	
特別会計	国民健康保険	6,547,094	536,035	6,011,059	6,429,460	0	6,429,460	△ 418,401
	後期高齢者医療	517,143	99,383	417,760	505,156	0	505,156	△ 87,396
	土地取得	405,627	400,469	5,158	405,627	0	405,627	△ 400,469
生活福祉資金貸付基金	-	155	-	-	0	-	-	
合計	26,291,996	1,036,042	25,256,109	25,630,545	1,036,042	24,594,503	661,606	

一般会計から特別会計への繰出金は、1,036,042千円で、前年度に比べ273,320千円(35.8%)の増となっている。

これは、土地取得特別会計への繰出金の増が主な要因である。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

(3) 財政状況

普通会計を基準とした財政力の強弱及び財政構造の弾力性、また、健全な財政運営が確保されているかをみる指数及び比率等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常的経費充当一般財源	11,028,843	11,190,724	10,947,494
経常一般財源総額	10,468,426	10,463,174	10,215,030
基準財政需要額	8,769,549	8,822,706	8,583,069
基準財政収入額	5,046,682	5,195,288	5,348,246
標準財政規模	11,250,726	11,287,935	11,293,042
経常収支比率(%)	96.1 (105.4)	97.7 (107.0)	96.3 (107.2)
財政力指数(単年度)	0.575	0.589	0.623
財政力指数(3年度間平均)	0.596	0.626	0.647
公債費比率(%)	16.5	16.2	16.3
起債制限比率(3カ年平均)(%)	13.4	13.3	13.0

※()の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源総額に含まないときの経常収支比率である。なお、記載の経常一般財源総額の中には、臨時財政対策債は含まれていない。

ア 経常収支比率

経常収支比率の性質別比率（内訳）

（単位：％）

区分	人件費	扶助費	物件費	維持補修費	補助費等	貸付金	公債費	繰出金	合計
平成22年度	26.7	11.5	14.4	0.4	14.4		20.6	8.3	96.3
平成23年度	28.0	11.4	14.4	0.4	14.2		20.6	8.7	97.7
平成24年度	26.8	10.9	14.0	0.5	13.5		20.5	9.9	96.1
類団	25.5	9.0	13.2	1.3	10.3		18.1	12.2	89.6

※類団の数値は、平成23年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を判断するため用いられる経常収支比率は、96.1%で前年度と比較して1.6%改善している。類似団体の89.6%、また妥当とされる70～80%の基準内には入っておらず、財政構造の弾力化のため、引き続き改善への努力が必要である。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、95.3%（平成23年度数値）である。

（参考）経常収支比率

$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

経常一般財源総額は、経常一般財源、減収補てん債（平成19年度から（平成18年度までは減税補てん債））及び臨時財政対策債の総額である。

イ 財政力指数（3年度間平均値）

地方交付税の算定上の数値で地方公共団体の財政力を指数で表わす財政力指数は、0.575で、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされているが、前年度と比較して0.014ポイント悪化している。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、0.74（平成24年度平均値）である。

ウ 公債費比率及び起債制限比率（3ヵ年平均）

公債費に係る公債費比率、起債制限比率（3ヵ年平均）については、それぞれ16.5%、13.4%となっている。前年度と比較して公債費比率は、0.3上昇し、起債制限比率も0.1%上昇している。

エ 健全化判断比率（「Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率」参照）

3 一般会計

一般会計予算は、当初予算額 18,113,170 千円で、補正予算額 1,276,932 千円と繰越明許費 167,007 千円を加え予算現額 19,557,109 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 18,822,132 千円（収入率 96.2%）

歳出 18,290,302 千円（執行率 93.5%）

で、歳入歳出差引 531,830 千円の剰余額が生じ、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源（翌年度に繰越しすべき財源）5,709 千円が含まれているため、実質収支額は、526,121 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、11,759 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)-(B)= (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)= (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度 実質 収 支 額 (E)-(F)
平成20年度	19,340,485	19,121,483	219,002	34,139	184,863	△ 364,911	549,774
平成21年度	19,773,901	19,283,196	490,705	16,973	473,732	184,863	288,869
平成22年度	19,175,586	18,686,285	489,301	14,105	475,196	473,732	1,464
平成23年度	20,220,289	19,681,302	538,987	1,107	537,880	475,196	62,684
平成24年度	18,822,132	18,290,302	531,830	5,709	526,121	537,880	△ 11,759

(1) 歳入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
19,557,109	19,420,555	18,822,132	96.9	31,154	567,269	821

収入済額は 18,822,132 千円で、前年度収入済額 20,220,289 千円と比較すると 1,398,157 千円 (6.9%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 96.2%、調定額に対して 96.9%である。

収入済額の主なものは、市税 6,485,190 千円(構成比 34.5%)、地方交付税 4,130,619 千円 (21.9%)、国庫支出金 2,920,593 千円 (15.5%)、市債 1,593,100 千円 (8.5%)、府支出金 1,276,259 千円 (6.8%) である。

不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市税及び保育費負担金に係るものである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	6,614,676	6,915,503	6,485,190	34.5	98.0	93.8	△ 87,017	△ 1.3
地 方 譲 与 税	116,000	108,748	108,748	0.6	93.7	100.0	△ 7,510	△ 6.5
利 子 割 交 付 金	30,000	30,305	30,305	0.2	101.0	100.0	△ 2,684	△ 8.1
配 当 割 交 付 金	22,000	23,425	23,425	0.1	106.5	100.0	2,047	9.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	5,377	5,377	0.0	134.4	100.0	635	13.4
地 方 消 費 税 金 交 付 金	473,000	447,004	447,004	2.4	94.5	100.0	△ 1,250	△ 0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	28,000	27,876	27,875	0.1	99.6	100.0	△ 2,823	△ 9.2
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	54,000	56,023	56,023	0.3	103.7	100.0	10,955	24.3
地 方 特 例 金 交 付 金	49,900	49,900	49,900	0.3	100.0	100.0	△ 48,004	△ 49.0
地 方 交 付 税 金	4,007,048	4,130,619	4,130,619	21.9	103.1	100.0	114,105	2.8
交 通 安 全 対 策 金 交 付 金	8,000	8,504	8,504	0.0	106.3	100.0	△ 92	△ 1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	272,888	329,553	262,492	1.4	96.2	79.7	17,340	7.1
使 用 料 及 び 手 数 料	225,560	226,262	220,294	1.2	97.7	97.4	△ 30	△ 0.0
国 庫 支 出 金	3,006,832	2,920,593	2,920,593	15.5	97.1	100.0	△ 118,984	△ 3.9
府 支 出 金	1,288,230	1,276,259	1,276,259	6.8	99.1	100.0	113,264	9.7
財 産 収 入	468,457	148,557	148,557	0.8	31.7	100.0	57,950	64.0
寄 附 金	3,100	3,867	3,867	0.0	124.7	100.0	742	23.7
繰 入 金	287,794	272,585	272,585	1.4	94.7	100.0	△ 80,255	△ 22.7
諸 収 入	186,137	307,508	212,428	1.1	114.1	69.1	△ 1,832	△ 0.9
市 債	1,872,500	1,593,100	1,593,100	8.5	85.1	100.0	△ 1,414,400	△ 47.0
繰 越 金	538,987	538,987	538,987	2.9	100.0	100.0	49,686	10.2
合 計	19,557,109	19,420,555	18,822,132	100.0	96.2	96.9	△ 1,398,157	△ 6.9

収入済額を財源別にみると、自主財源は8,144,400千円、依存財源は10,677,732千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源43.3%、依存財源56.7%となっている。

自主財源は、前年度8,187,816千円と比較すると43,416千円(0.5%)の減となっており、その主な要因は市税及び繰入金が減となったことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は前年度の40.4%より2.9%増加している。

一方、依存財源は、前年度12,032,473千円と比較すると1,354,741千円(11.3%)減少している。

財源別の収入済額

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	8,144,400	43.3	8,187,816	40.4	△ 43,416	△ 0.5
市税	6,485,190	34.5	6,572,207	32.5	△ 87,017	△ 1.3
分担金及び負担金	262,492	1.4	245,152	1.2	17,340	7.1
使用料及び手数料	220,294	1.2	220,324	1.1	△ 30	△ 0.0
財産収入	148,557	0.8	90,607	0.4	57,950	64.0
寄附金	3,867	0.0	3,125	0.0	742	23.7
繰入金	272,585	1.4	352,840	1.7	△ 80,255	△ 22.7
諸収入	212,428	1.1	214,260	1.1	△ 1,832	△ 0.9
繰越金	538,987	2.9	489,301	2.4	49,686	10.2
依存財源	10,677,732	56.7	12,032,473	59.6	△ 1,354,741	△ 11.3
地方譲与税	108,748	0.6	116,258	0.6	△ 7,510	△ 6.5
利子割交付金	30,305	0.2	32,989	0.2	△ 2,684	△ 8.1
配当割交付金	23,425	0.1	21,378	0.1	2,047	9.6
株式等譲渡所得割交付金	5,377	0.0	4,742	0.0	635	13.4
地方消費税交付金	447,004	2.4	448,254	2.2	△ 1,250	△ 0.3
ゴルフ場利用税交付金	27,875	0.1	30,698	0.2	△ 2,823	△ 9.2
自動車取得税交付金	56,023	0.3	45,068	0.2	10,955	24.3
地方特例交付金	49,900	0.3	97,904	0.5	△ 48,004	△ 49.0
地方交付税	4,130,619	21.9	4,016,514	19.9	114,105	2.8
交通安全対策特別交付金	8,504	0.0	8,596	0.0	△ 92	△ 1.1
国庫支出金	2,920,593	15.5	3,039,577	15.0	△ 118,984	△ 3.9
府支出金	1,276,259	6.8	1,162,995	5.8	113,264	9.7
市債	1,593,100	8.5	3,007,500	14.9	△ 1,414,400	△ 47.0
合計	18,822,132	100.0	20,220,289	100.0	△ 1,398,157	△ 6.9

過去5か年の自主財源及び依存財源の割合

(単位：%)

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
自主財源	43.3	40.4	42.6	50.3	56.8
依存財源	56.7	59.6	57.4	49.7	43.2

歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保されるわけであるから、自主財源比率の高さが望まれるものである。

市税は、市の収入の根幹をなすものであるから、持続可能な財政運営の実現と、財政基盤の充実強化を図るため、自主財源の5割確保に努めていただきたい。

第1款 市税

収入済額は、前年度と比較すると 87,017 千円（1.3%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.0%、調定額に対して 93.8 である。

収入未済額の主なものは、市民税 192,602 千円及び固定資産税 170,326 千円である。

税目別の収入状況

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	3,145,585	2,939,952	93.5	13,031	192,602	675	100,178	3.5
個人	2,916,963	2,722,452	93.3	11,758	182,753	675	129,946	5.0
法人	228,622	217,500	95.1	1,273	9,849	0	△ 29,768	△ 12.0
固定資産税	2,766,920	2,588,286	93.5	8,308	170,326	105	△ 141,609	△ 5.2
純固定資産税	2,752,225	2,573,591	93.5	8,308	170,326	105	△ 141,490	△ 5.2
国有資産等 所在市町村 交付金	14,695	14,695	100.0	0	0	0	△ 119	△ 0.8
軽自動車税	63,147	55,945	88.6	747	6,455	18	739	1.3
市たばこ税	339,628	339,628	100.0	0	0	0	△ 18,491	△ 5.2
都市計画税	598,361	559,517	93.5	1,807	37,037	23	△ 27,819	△ 4.7
入湯税	1,862	1,862	100.0	0	0	0	△ 15	△ 0.8
合計	6,915,503	6,485,190	93.8	23,893	406,420	821	△ 87,017	△ 1.3

過去5か年の市民税及び純固定資産税の調定額からみた収入率

(単位：%)

税目別	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
市民税	93.5	92.8	92.7	93.3	93.8
個人	93.3	92.5	92.4	93.1	93.4
現年課税分	98.2	98.0	97.7	97.5	97.3
滞納繰越分	26.6	23.9	23.5	28.8	29.0
法人	95.1	96.1	96.0	96.2	97.6
現年課税分	98.5	99.1	99.0	98.5	99.4
滞納繰越分	15.8	12.9	8.9	18.7	38.3
純固定資産税	93.5	93.1	93.5	93.4	93.3
現年課税分	98.7	97.9	98.1	98.0	98.1
滞納繰越分	25.0	23.2	25.7	29.0	30.9

市民税及び純固定資産税の収入率を前年度と比較すると、市民税は 0.7 ポイント上昇し、純固定資産税で 0.4 ポイント上昇している。

市民税は、個人市民税が現年課税分で 0.2 ポイント上昇、滞納繰越分で 2.7 ポイント上昇しており、法人市民税は現年課税分で 0.6 ポイント低下、滞納繰越分では 2.9 ポイント上昇している。また、純固定資産税は現年課税分で 0.8 ポイント上昇、滞納繰越分で 1.8 ポイント上昇している。

担当部課においては、市税を取り巻く環境の厳しい状況の中で日々徴収努力を重ねられているところであるが、今後とも、現年課税分の徴収を基本としながら、新たな滞納

や不納欠損額の発生を抑制するためにも収入未済額の早期の解消に格段の努力を払われるとともに、公平負担を確保する観点から、また納税意識の高揚を図る上からも滞納繰越分について、徴収対策課を十分活用し、収入率の向上に努めていただきたい。

税目別の不納欠損額の内訳

(単位: 件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 滞納処分停止要件のもの		地方税法第18条 消滅時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	35 (48)	2,869 (2,516)	147 (220)	8,889 (6,679)	182 (268)	11,758 (9,195)
法人市民税	8 (2)	480 (139)	11 (6)	793 (371)	19 (8)	1,273 (510)
固定資産税	39 (28)	6,108 (1,939)	38 (64)	2,200 (3,978)	77 (92)	8,308 (5,917)
軽自動車税	32 (33)	67 (69)	171 (246)	680 (583)	203 (279)	747 (652)
都市計画税	39 (28)	1,328 (423)	38 (64)	479 (868)	77 (92)	1,807 (1,291)
合計	114 (111)	10,852 (5,086)	367 (536)	13,041 (12,479)	481 (647)	23,893 (17,565)

※ 都市計画税の件数は、合計に含まない。
 ※ 下段 () 内は、前年度数値。

不納欠損額は、前年度と比較して件数は、減少したものの、金額は増加している。今後の滞納整理の一層の努力が求められる。

また、税負担の公平の原則から、不納欠損処分についてはより慎重に対処され、滞納の発生理由及び経過の把握はもとより財産の有無確認の把握に係る実態調査を更に強化されるなど、常に厳正な対応を念頭におき、引き続き債権の確保を図っていただきたい。

(ア) 市民税

収入済額は、前年度と比較すると 100,178 千円 (3.5%) の増となっている。

また、収入率は予算現額に対して 97.4%、調定額に対して 93.5% である。

収入済額の内訳は、個人市民税が 2,722,452 千円及び法人市民税 217,500 千円である。

個人市民税は、前年度と比較して 129,946 千円 (5%) の増収となっている。

増収の主な要因としては、徴収対策課を十分活用したことが考えられる。

法人市民税は、前年度と比較して 29,768 千円 (12.0%) の減収となっている。

減収の主な要因としては、景気は回復気味であるが、市内事業所の業績悪化によるものが考えられる。

不納欠損額は、13,031 千円で、前年度と比較して 3,326 千円増加している。

収入未済額は、192,602 千円で、前年度と比較して 18,798 千円減少している。

(イ) 固定資産税

収入済額は、前年度と比較すると 141,609 千円 (5.2%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.2%、調定額に対して 93.5%である。

収入済額は、土地、家屋、償却資産に係る純固定資産税 2,573,591 千円、国有資産等所在市町村交付金 14,695 千円である。

減収の主な理由は、地価の下落によるものである。

不納欠損額は、8,308 千円で、前年度と比較して 2,391 千円増加している。

収入未済額は、170,326 千円で、前年度と比較して 23,789 千円減少している。

(ウ) 軽自動車税

収入済額は、前年度と比較すると 739 千円 (1.3%) の増収となっている。

増収の理由は、軽自動車等の車種の変動によるものである。

また、収入率は予算現額に対して 101.0%、調定額に対して 88.6%である。

不納欠損額は、747 千円で、前年度と比較して 95 千円増加している。

収入未済額は、6,455 千円で、前年度と比較して 547 千円減少している。

(エ) 市たばこ税

収入済額は、前年度と比較すると 18,491 千円 (5.2%) の減少となっている。

収入率は予算現額に対して 102.9%、調定額に対して 100.0%である。

(オ) 都市計画税

収入済額は、前年度と比較すると 27,819 千円 (4.7%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.1%、調定額に対して 93.5%である。

不納欠損額は、1,807 千円で、前年度と比較して 516 千円増加している。

収入未済額は、37,037 千円で、前年度と比較して 5,200 千円減少している。

(カ) 入湯税

収入済額は、前年度と比較すると 15 千円 (0.8%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 62.1%、調定額に対して 100.0%である。

第2款 地方譲与税 「款別の決算状況」を参照。

第3款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 2,684 千円 (8.1%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 101.0%、調定額に対して 100.0%である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比較すると2,047千円(9.6%)の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して106.5%、調定額に対して100.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比較すると635千円(13.4%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して134.4%、調定額に対して100.0%である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比較すると1,250千円(0.3%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して94.5%、調定額に対して100.0%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、前年度と比較すると2,822千円(9.2%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して99.6%、調定額に対して100.0%である。

第8款 自動車取得税交付金 「款別の決算状況」を参照。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比較すると48,004千円(49.0%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

第10款 地方交付税

収入済額は、前年度と比較すると114,105千円(2.8%)の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して103.1%、調定額に対して100.0%である。
「個別算定経費(公債費を除き)」「包括算定経費」の合計は、87億2,490万1千円で、前年度に比べ252万6千円の減となった。この主な原因は、個別算定経費(公債費除き)では、給与関係経費、投資的経費の減があったが社会福祉費等の社会保障関係費目増等により前年度に比べ2,385万5千円、0.3%の増となったものの、「包括算定経費」では、給与関係経費の減等により2,638万1千円、1.9%の減となったことによるものである。

個別算定経費(公債費)では、補正予算債償還費及び臨時財政対策債償還費が増となったものの、臨時財政特例債償還費及び公害防止事業債償還費の減などにより、3,470万7千円、3.2%の減となった。

臨時財政対策債振替相当額は、1,592万4千円、1.6%増の10億1,135万7千円となった。

これらの結果、基準財政需要額全体では、87億6,954万9千円となり、前年度(除

錯誤) に比べ 5,315 万 7 千円、0.6%の減となった。

基準財政収入額は、普通交付税の算定内において自動車取得税交付金などが増となったものの、市税及び地方特例交付金等が減となったことなどにより 50 億 4,668 万 2 千円で、前年度(除錯誤)に比べ 1 億 4,860 万 6 千円、2.9%の減となった。

特別交付税は 4 億 775 万 2 千円で前年度に比べ 250 万 5 千円(0.6%)の増となった。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金 「款別の決算状況」を参照。

第 1 2 款 分担金及び負担金

収入済額は、前年度と比較すると 17,340 千円(7.1%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 96.2%、調定額に対して 79.7%である。

収入済額

(単位:千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
負担金	272,888	329,553	262,492	79.7	5,616	61,445	17,340	7.1

収入済額の主なものは、保育費負担金等に係る民生費負担金 250,744 千円などである。

不納欠損額 5,616 千円は、すべて民生費負担金で、その主なものは、保育費負担金 5,291 千円である。

不納欠損額は、前年度より 4,001 千円増加している。

収入未済額の解消にさらなる努力を払われ滞納者に対する徴収の強化を行うなど、早急に適切な措置を講じ、不納欠損額が減少するよう努めていただきたい。

収入未済額は、61,445 千円で、前年度と比較して 672 千円増加している。

収入未済額はすべて民生費負担金で、その内訳は、保育費負担金 61,406 千円、福祉措置費負担金 38 千円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

収入済額は、前年度と比較して 30 千円の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 97.7%、調定額に対して 97.4%である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
使用料	112,685	117,328	112,947	96.3	470	3,911	2,081	1.9
手数料	112,875	108,934	107,347	98.5	0	1,587	△ 2,111	△ 1.9
合計	225,560	226,262	220,294	97.4	470	5,498	△ 30	△ 0.0

(ア) 使用料

収入済額は、前年度と比較して2,081千円(1.9%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.2%、調定額に対して96.3%である。

収入済額の主なものは、道路占用料等の土木費使用料57,222千円、ふれあい教室使用料等の民生費使用料28,457千円、幼稚園使用料等の教育費使用料18,313千円である。

収入未済額は、3,911千円で、前年度と比較して65千円増加している。

収入未済額の内訳は、ふれあい教室使用料3,386千円、幼稚園使用料525千円である。

公平負担の観点から今後とも滞納者に対する電話催告、戸別訪問等の徴収体制について、更に強化を図ることはもとより、悪質な滞納者に対しては、法的措置も視野に入れた方策を検討されるなど、なお一層の滞納繰越額の解消に努められたい。

(イ) 手数料

収入済額は、前年度と比較して2,111千円(1.9%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して95.1%、調定額に対して98.5%である。

収入済額の主なものは、住民票写及び税務証明等に係る総務手数料21,429千円、ごみ処理等に係る衛生手数料85,133千円、放置自転車等移送保管手数料等に係る土木手数料551千円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は、前年度と比較して118,984千円(3.9%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して97.1%、調定額に対して100%である。

減収の主な要因としては、民生費国庫負担金で子ども手当負担金の減である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	2,746,942	2,743,678	93.9	99.9	△ 113,069	△ 4.0
国庫補助金	245,949	164,313	5.6	66.8	389	0.2
国庫委託金	13,941	12,602	0.4	90.4	△ 6,304	△ 33.3
合計	3,006,832	2,920,593	100.0	97.1	△ 118,984	△ 3.9

(ア) 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して 113,069 千円 (4.0%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 99.9%、調定額に対して 100%である。

収入済額は、全て生活保護費等社会福祉に係る民生費国庫負担金である。

(イ) 国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して 389 千円 (0.2%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 66.8%、調定額に対して 100%である。

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金 41,229 千円、繰越明許費分で消防防災通信基盤整備費補助金 21,900 千円等である。

(ウ) 国庫委託金

収入済額は、前年度と比較して 6,304 千円 (33.30%) 減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 90.4%、調定額に対して 100%である。

第 15 款 府支出金

収入済額は、前年度と比較して 113,264 千円 (9.7%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 99.1%、調定額に対して 100%である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
府負担金	714,507	707,339	55.4	99.0	53,553	8.2
府補助金	456,082	448,239	35.1	98.3	55,985	14.3
府委託金	117,641	120,681	9.5	102.6	3,726	3.2
合計	1,288,230	1,276,259	100.0	99.1	113,264	9.7

(ア) 府負担金

収入済額は、前年度と比較して53,553千円(8.2%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して99.0%、調定額に対して100%である。

増収の主な理由は、自立支援費府負担金等の増によるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金、子ども手当負担金などに係る民生費府負担金707,339千円である。

(イ) 府補助金

収入済額は、前年度と比較して55,965千円(14.3%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して98.3%、調定額に対して100%である。

収入済額の主なものは、老人、障がい者(児)、ひとり親家庭、乳幼児の各医療費助成及び地域福祉・子育て支援交付金などに係る民生費府補助金369,362千円、大阪府市町村振興補助金などに係る総務費府補助金34,320千円である。

(ウ) 府委託金

収入済額は、前年度と比較して3,726千円(3.2%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して102.6%、調定額に対して100%である。

収入済額の主なものは、府民税徴収に係る委託などの税務総務費委託金94,192千円である。

第16款 財産収入

収入済額は、前年度と比較して57,950千円(64.0%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して31.7%、調定額に対して100%である。

増収の主な理由は、不動産売払収入131,921千円の増によるものである。

この他、収入済額の主なものは、警察跡地駐車場、四条畷駅前駐車場など普通財産の貸付収入並びに財産運用による利子及び配当金収入である。

第17款 寄附金

収入済額は、前年度と比較して742千円(23.7%)の増収となっている。

増収の主な要因は、四條畷市サポート寄付金が増加したものである。

また、福祉基金寄附金及び緑化基金寄附金の収入済額は、当該基金に積み立てられている。

第18款 繰入金

収入済額は、前年度と比較して80,255千円(22.7%)の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して94.7%、調定額に対して100%である。

収入済額の主なものは、退職手当基金(150,000千円)や財政調整備基金(120,000千円)等からの基金繰入金である。

第19款 諸収入

収入済額は、前年度と比較して1,832千円(0.9%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して114.1%、調定額に対して69.1%である。

収入済額の主なものは、四條畷市交野市清掃施設組合負担金34,383千円、市町村振興宝くじ交付金30,499千円、新市町村振興宝くじ交付金12,980千円等である。

第20款 市債

収入済額は、前年度と比較して1,414,400千円(47.0%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して85.1%、調定額に対して100%である。

減収の主な要因は、平成24年度借換債が減少したものである。

市債の内訳

(単位：千円、%)

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
総務債(臨時財政対策債)	1,011,300	1,011,300	63.5	100.0	16,000	1.6
民生債	3,500	0	0.0	0.0	0	-
土木債	143,700	69,900	4.4	48.6	△20,900	△23.0
消防債	129,200	93,500	5.9	72.4	54,900	142.2
借換債	349,600	349,600	21.9	100.0	△1,383,200	△79.8
教育債	235,200	68,800	4.3	29.3	△81,200	△54.1
災害復旧債	0	0	0.0	-	0	-
衛生債	0	0	0.0	-	0	-
合計	1,872,500	1,593,100	100.0	85.1	△1,414,400	△47.0

市債対象事業の主なものは、土木債では、雁屋畑線整備事業、消防債では、防災行政デジタル無線設置事業費である。

過去5か年の市債の歳入総額に占める割合（借換債を除く）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
市 債 (A)	1,243,500	1,274,700	1,448,000	1,043,100	1,348,100
歳 入 総 額 (B)	18,472,532	18,487,489	18,942,680	19,579,601	19,280,885
割 合 (A)/(B)	6.7	6.9	7.6	5.3	7.0

本年度末における市債現在高は17,356,969千円で、前年度末18,194,459千円と比較すると837,490千円の減となっている。

市債発行額の歳入総額に占める割合（市債依存率）は、6.7%となっており、前年度と比較して0.2%の減少となっている。

市債依存率は減少の傾向を示している。

市債は、現下の厳しい状況における財源確保として、やむを得ない措置と思料するところであるが、将来に負担を余儀なくするものであるため、今後も市債の発行については、必要不可欠な範囲にとどめるよう努めていただきたい。

第21款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると49,686千円（10.2%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100%である。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,557,109	18,290,302	261,532	1,005,275	93.5

支出済額は、18,290,302千円で、前年度19,681,302千円と比較すると1,391,000千円(7.1%)減少し、執行率93.5%である。

不用額は、予算現額に対して5.1%となっている。

主な翌年度繰越しは、土木費の都市計画費、教育費の小学校費に係るものである。

支出済額の主なものは、民生費7,501,251千円(構成比41.0%)、公債費2,731,865千円(14.9%)、総務費2,276,837千円(12.4%)、教育費1,462,501千円(8.0%)、衛生費1,452,083千円(7.9%)、土木費1,711,714千円(9.4%)、などである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	243,995	240,583	1.3	98.6	0	3,412	△16,597	△6.5
総務費	2,686,084	2,276,837	12.4	84.8	0	409,247	△9,942	△0.4
民生費	7,783,194	7,501,251	41.0	96.4	0	281,943	177,393	2.4
衛生費	1,554,948	1,452,083	7.9	93.4	0	102,865	△67,064	△4.4
農林水産業費	70,520	66,195	0.4	93.9	0	4,325	△6,218	△8.6
商工費	33,557	29,995	0.2	89.4	0	3,562	△12,084	△28.7
土木費	1,799,929	1,711,714	9.4	95.1	51,842	36,373	261,735	18.1
消防費	685,810	634,420	3.5	92.5		51,390	11,513	1.8
教育費	1,763,380	1,462,501	8.0	82.9	209,690	91,189	△380,509	△20.6
公債費	2,735,605	2,731,865	14.9	99.9	0	3,740	△1,361,115	△33.3
諸支出金	164,001	163,998	0.9	100.0	0	3	△577	△0.4
予備費	14,575	0	0.0	0.0	0	14,575	0	-
災害復旧費	21,511	18,860	0.1	87.7	0	2,651	12,465	194.9
合計	19,557,109	18,290,302	100.0	93.5	261,532	1,005,275	△1,391,000	△7.1

性質別支出済額（款別）

（単位：千円）

性質別	平成24年度			平成23年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比 %	市民一人 当たりの額 (B) 単位円	決算額 (C)	市民一人 当たりの額 (D) 単位円	(A)-(C) (E)	(E) (C) %	市民一人 当たりの額 (B)-(D) 単位円
義務的経費	11,219,816	61.4	196,020	12,742,394	222,497	△ 1,522,578	△ 11.9	△ 26,475
内								
物件費	3,654,423	20.0	63,846	3,770,589	65,839	△ 116,166	△ 3.1	△ 1,993
扶助費	4,833,528	26.4	84,446	4,878,825	85,190	△ 45,297	△ 0.9	△ 743
公債費	2,731,865	14.9	47,728	4,092,980	71,468	△ 1,361,115	△ 33.3	△ 23,740
投資的経費	640,483	3.5	11,190	849,694	14,837	△ 209,211	△ 24.6	△ 3,647
内								
普通建設事業費	621,623	3.4	10,860	843,299	14,725	△ 221,676	△ 26.3	△ 3,865
災害復旧事業費	18,860	0.1	330	6,395	112	12,465	194.9	218
その他の経費	6,430,003	35.2	112,338	6,089,214	106,325	340,789	5.6	6,013
内								
物件費	2,128,802	11.6	37,192	2,080,493	36,328	48,309	2.3	864
維持補修費	52,623	0.3	919	64,645	1,129	△ 12,022	△ 18.6	△ 209
補助費等	1,994,414	10.9	34,844	2,055,498	35,891	△ 61,084	△ 3.0	△ 1,048
積立金	343,577	1.9	6,003	313,491	5,474	30,086	9.6	530
繰出金	1,910,587	10.4	33,380	1,575,087	27,503	335,500	21.3	5,877
合計	18,290,302	100.0	319,548	19,681,302	343,658	△ 1,391,000	△ 7.1	△ 24,110

平成23年度末人口 57,270 人

平成24年度末人口 57,238 人

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比較すると、16,597千円（6.5%）減少している。

また、執行率は、98.6%（前年度98.5%）である。

支出済額の主なものは、議員の報酬、期末手当及び共済費である。

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比較すると、9,942千円（0.4%）減少している。

また、執行率は、84.8%（前年度84.2%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	2,253,514	1,869,452	83.0	0	384,062	△3,004	△0.2
徴税費	244,385	223,777	91.6	0	20,608	△4,495	△2.0
戸籍住民基本台帳費	135,440	133,319	98.4	0	2,121	22,273	20.1
選挙費	37,406	35,895	96.0	0	1,511	△24,661	△40.7
統計調査費	2,011	1,343	66.8	0	668	△490	△26.7
監査委員費	13,328	13,051	97.9	0	277	435	3.4
合計	2,686,084	2,276,837	84.8	0	409,247	△9,942	△0.4

(ア) 総務管理費

支出済額は、前年度と比較すると、3,004千円（0.2%）減少している。

減少した主な要因は、空調設備工事、東別館太陽光発電設備工事の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び退職手当等の一般管理費1,365,104千円、本庁舎等の維持管理などに係る財産管理費335,694千円、広報公聴活動・文書事務に伴う文書広報費37,757千円、田原支所業務に係る支所及び出張所費38,576千円、コミュニティバス運行事業及び防犯対策等に係る交通防犯対策費54,449千円である。

(イ) 徴税費

支出済額は、前年度と比較すると、4,495千円（2.0%）減少している。

減少した主な要因は、地図情報システム委託料の減などによるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び市税の賦課及び徴収に係る賦課徴収経費である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比較すると、22,273千円（20.1%）増加している。

増加した主な要因は、住民情報システム改修委託料の増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び住民票等発行に係る事務経費である。

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比較すると、24,661千円（40.7%）減少している。

減少した主な要因は、府議会議員選挙、府知事選挙、市議会議員選挙の執行の終了によるものである。

支出済額の主なものは、衆議院議員選挙、市長選挙の執行に係る経費及び選挙管理委員会の運営事務に係る経費である。

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比較すると、490千円（26.7%）減少している。

減少した主な要因は、統計調査事務（平成24年経済センサス活動調査）報酬の減少などによるものである。

支出済額の主なものは、人件費である。

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比較すると、435千円（3.4%）増加している。

増加した主な要因は、人件費の増によるものである。

支出済額の主なものは、委員報酬及び事務局人件費等の事務経費である。

第3款 民生費

支出済額は、前年度と比較すると、177,393千円（2.4%）増加している。

また、執行率は、96.4%（前年度96.6%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	3,022,300	2,938,030	97.2	0	84,270	192,335	7.0
児童福祉費	2,952,660	2,909,266	98.5	0	43,394	△77,014	△2.6
生活保護費	1,808,234	1,653,955	91.5	0	154,279	62,072	3.9
合計	7,783,194	7,501,251	96.4	0	281,943	177,393	2.4

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、192,335千円（7.0%）増加している。

増加した主な要因は、国民健康保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合への負担金、地域支え合い体制づくり事業の増によるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金等に係る社会福祉総務費

776,973 千円、くすのき広域連合への負担金、後期高齢者医療に係る負担金、老人ホーム入所措置等に係る老人福祉費 1,033,543 千円、授産施設運営費補助及び特別障害者手当給付事務等に係る障がい福祉費 31,325 千円、自立支援介護給付費等に係る自立支援費 807,135 千円、乳幼児医療の助成に係る乳幼児医療助成費 85,885 千円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、77,014 千円（2.6%）減少している。

減少した主な要因は子ども手当から児童手当に改正され、所得制限制度が実施されたことによるものである。

支出済額の主なものは、子ども手当、児童扶養手当給付及び民間保育所運営助成等に係る児童措置費 2,315,439 千円、保育所の運営管理等（人件費含む）に係る児童福祉施設費 489,174 千円、くすの木園の管理運営等（人件費含む）に係る障がい児通園施設費 20,958 千円、ふれあい教室運営等に係るふれあい教室運営費 18,368 千円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比較すると、62,072 千円（3.9%）増加している。

増加した主な要因は、主に医療扶助費、生活扶助費及び住宅扶助費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、扶助費である。

第4款 衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、67,064 千円（4.4%）減少している。

また、執行率は、93.4%（前年度 95.6%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	515,341	476,529	92.5	0	38,812	△ 21,337	△ 4.3
清掃費	1,039,607	975,554	93.8	0	64,053	△ 45,727	△ 4.5
合計	1,554,948	1,452,083	93.4	0	102,865	△ 67,064	△ 4.4

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、21,337 千円（4.3%）減少している。

減少した主な要因は、保健センター運営費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費などの保健衛生総務費 234,350 千円、予防接種などの予防費 161,021 千円、妊婦健康診査委託料などの母子衛生費 32,604 千円、休日診療

事務などの診療所運営費 24,762 千円である。

(イ) 清掃費

支出済額は、前年度と比較すると、45,727 千円 (4.5%) 減少している。

減少した主な要因は、粗大ゴミ等中継施設管理委託料の減、粉碎分別等重機借上料の減、四條畷市・交野市清掃施設組合の負担金の減によるものである。

支出済額の主なものは、ごみの収集・処理・処分等のごみ処理費 880,441 千円、し尿処理・運搬のし尿処理費 88,644 千円である。

第5款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比較すると、6,218 千円 (8.6%) 減少している。

また、執行率は、93.9% (前年度 95.3%) である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	33,707	30,038	89.1	0	3,669	△ 6,165	△ 17.0
林業費	36,813	36,157	98.2	0	656	△ 53	△ 0.1
合計	70,520	66,195	93.9	0	4,325	△ 6,218	△ 8.6

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比較すると、6,165 千円 (17.0%) 減少している。

支出済額は、農業委員報酬及び農地法等関係事務費などの農業委員会費 4,587 千円、人件費に係る農業総務費 20,949 千円、農政事業に係る負担金などの農業振興費 1,531 千円、農道・水路整備などに係る農地費 2,491 千円などである。

(イ) 林業費

支出済額は、前年度と比較すると、53 千円 (0.1%) 減少している。

支出済額は、緑化維持管理等に係る緑化推進事業費 36,157 千円である。

第6款 商工費

支出済額は、前年度と比較すると、12,084 千円 (28.7%) 減少している。

支出済額は、人件費などの商工総務費 16,280 千円、商工振興事業に係る商工業振興費 11,874 千円、環境監視事務に係る公害対策費 1,842 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
商工費	33,557	29,995	89.4	0	3,562	△ 12,084	△ 28.7
合計	33,557	29,995	89.4	0	3,562	△ 12,084	△ 28.7

第7款 土木費

支出済額は、前年度と比較すると、261,735千円（18.1%）増加している。

また、執行率は、95.1%（前年度91.4%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	527,354	526,123	99.8	0	1,231	253,790	93.2
道路橋りょう費	152,405	130,974	85.9	0	21,431	△ 12,615	△ 8.8
河川費	12,513	12,026	96.1	0	487	5,973	98.7
都市計画費	1,107,557	1,042,591	94.1	51,842	13,124	14,587	1.4
住宅費	100	0	0.0	0	100	0	—
合計	1,799,929	1,711,714	95.1	51,842	36,373	261,735	18.1

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比較すると、253,790千円（93.2%）増加している。

増加した主な要因は、土地取得特別会計への繰出金の増によるものである。

支出済額は、人件費等などの土木総務費125,654千円と土地取得特別会計への繰出金の土地取得事業費400,469千円である。

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比較すると、12,615千円（8.8%）減少している。

減少した主な要因は、橋梁点検業務委託、道路現況調査委託、一般市道改良工事費の減によるものである。

支出済額は、市道維持補修工事及び施設維持管理委託に係る道路維持費28,915千円、一般市道改良工事に係る道路新設改良費74,720千円、交通安全施設補修・清掃、改良工事等に係る交通安全施設整備費25,734千円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比較すると、5,973千円（98.7%）増加している。

増加した主な要因は、河川・水路維持補修工事に係る工事請負費の増によるもので

ある。

支出済額は、河川・水路維持補修工事及び用排水路清掃補助等に係る河川維持費 11,875 千円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比較すると、14,587 千円（1.4%）増加している。

増加した主な要因は、雁屋畑線工事費の増によるものである。

支出済額は、雁屋畑線整備に伴う物件補償費及び道路用地取得などに係る街路事業費 112,664 千円、下水道事業会計への繰出金等に係る公共下水道費 853,090 千円、人件費等事務経費に係る都市計画総務費 60,720 千円、公園維持管理及び里親支援事業に係る公園費 16,117 千円である。

(オ) 住宅費

支出済額は、0 円である。

第 8 款 消防費

支出済額は、前年度と比較すると、11,513 千円（1.8%）増加している。

また、執行率は、92.5%（前年度 80.3%）である。

増加した主な要因は、防災行政無線固定系デジタル屋外子局他設置工事の増によるものである。

支出済額は、人件費等事務経費等に係る常備消防費 480,250 千円、消防団運営に係る非常備消防費 40,442 千円、防災・災害対策に係る災害対策費 113,728 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
消 防 費	685,810	634,420	92.5	0	51,390	11,513	1.8
合 計	685,810	634,420	92.5	0	51,390	11,513	1.8

第 9 款 教育費

支出済額は、前年度と比較すると、380,509 千円（20.6%）減少している。

また、執行率は、82.9%（前年度 95.4%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	294,659	286,002	97.1	0	8,657	30,921	12.1
小学校費	492,268	308,138	62.6	145,650	38,480	71,686	30.3
中学校費	227,585	162,377	71.3	51,606	13,602	19,149	13.4
幼稚園費	205,010	178,317	87.0	12,434	14,259	16,361	10.1
社会教育費	291,077	280,944	96.5	0	10,133	△ 29,106	△ 9.4
保健体育費	252,781	246,723	97.6	0	6,058	△ 489,520	△ 66.5
合計	1,763,380	1,462,501	82.9	209,690	91,189	△ 380,509	△ 20.6

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比較すると、30,921千円(12.1%)増加している。増加した主な要因は、人件費の増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費等の事務局費185,593千円、養護教育の障がい児介助員に係る報酬、健康診断に係る報償費等の教育指導費94,261千円である。

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比較すると、71,686千円(30.3%)増加している。

増加した主な要因は、校舎エレベータ設置工事費の増によるものである。

支出済額は、人件費、学校施設維持管理委託料等に係る学校管理費228,763千円、就学援助事業などに係る教育振興費58,857千円、田原小整備費償還金に係る学校建設費20,519千円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比較すると、19,149千円(13.4%)増加している。

増加した主な要因は、剣道防具購入費、コンピュータ教室用電算機器購入費によるものである。

支出済額は、人件費及び施設維持管理委託等に係る学校管理費105,647千円、就学援助助成事務などに係る教育振興費47,882千円、田原中用地購入費の償還金に係る学校建設費8,849千円である。

(エ) 幼稚園費

支出済額は、前年度と比較すると、16,361千円(10.1%)増加している。

増加した主な要因は、園舎施設整備工事によるものである。

支出済額は、人件費、園舎施設整備工事費及び私立幼稚園就園奨励の補助等である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比較すると、29,106千円(9.4%)減少している。

減少した主な要因は、人件費、文化財発掘調査委託の皆減によるものである。

支出済額は、人件費及び教育文化センターの管理運営等に係る社会教育総務費 84,412 千円、歴史民族資料館の管理運営、文化財調査等に係る文化財保護費 15,128 千円、図書館の管理運営、人件費等に係る図書館費 95,417 千円、市民総合センター管理運営、人件費等に係る公民館費 65,903 千円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比較すると、489,520 千円 (66.5%) 減少している。

減少した主な要因は、市民グラウンドの購入費及び整備工事費の減によるものである。

支出済額は、人件費及び市民総合体育館等の施設管理運営等に係る保健体育総務費 73,470 千円、人件費、学校給食センター管理運営、給食調理・配送に係る学校給食運営費 173,253 千円である。

第10款 公債費

支出済額は、前年度と比較すると、1,361,114 千円 (33.3%) 減少している。

また、執行率は、99.9% (前年度 99.8%) である。

減少した理由は、借換債の減に伴う、長期債償還金元金の減によるものである。

支出済額等の内訳及び推移

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
元 金 (千円)	2,430,590	3,762,906	2,226,414	2,081,476	1,946,729
利 子 (千円)	301,276	330,074	351,017	368,440	381,414
合 計 (千円)	2,731,866	4,092,980	2,577,431	2,449,916	2,328,143
歳出総額に占める割合 (%)	14.9	20.8	13.8	12.7	12.2
年 度 末 人 口 (人)	57,238	57,270	57,459	57,645	57,602
市民1人当たり負担額 (円)	47,728	71,468	44,857	42,500	40,418

第11款 諸支出金

支出済額は、前年度と比較すると、577 千円 (0.4%) 減少している。

また、執行率は、100% (前年度 100%) である。

第12款 予備費 平成24年度における予備費充用額は、10,023 千円である。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算は、当初予算額 6,659,081 千円で、補正予算額 79,968 千円を加え予算現額は、6,739,049 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 6,547,094 千円 (収入率 97.2%)

歳出 6,429,460 千円 (執行率 95.4%)

で、歳入歳出差引 117,634 千円の黒字となった。なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、51,208 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)= (C)	前年度実質 収支額 (D)	単年度 収支額 (C)-(D)
平成20年度	6,154,108	6,011,704	142,404	142,120	284
平成21年度	6,015,102	5,922,825	92,277	142,404	△ 50,127
平成22年度	5,876,200	5,811,177	65,023	92,277	△ 27,254
平成23年度	6,284,507	6,218,081	66,426	65,023	1,403
平成24年度	6,547,094	6,429,460	117,634	66,426	51,208

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 1,328,418 千円、療養給付費等負担金などの国庫支出金 1,536,638 千円、退職者医療費などに係る社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金 342,118 千円及び前期高齢者交付金 1,768,766 千円、一般会計等からの繰入金 536,117 千円等となっており、前年度と比較すると、262,587 千円 (4.2%) の増収となっている。これは、主として国庫支出金、前期高齢者交付金及び繰入金が増加したことによるものである。

一方、歳出決算状況は、前年度と比較して 211,379 千円 (3.4%) の増となっている。

これは、主として保険給付費及び後期高齢者支援金等が増加したことによるものである。歳出の主なものは、保険給付費 4,416,297 千円、後期高齢者支援金等 830,057 千円、共同事業拠出金 650,212 千円、介護納付費 320,433 千円、総務費 115,322 千円等である。なお、前年度と比較して保険給付費は 102,513 千円 (2.4%) の増、共同事業拠出金 8,444 千円 (1.3%) の増、後期高齢者支援金等は 91,212 千円 (12.3%) の増となっている。

国民健康保険料の収入状況をみると、収入済額の内訳は、医療給付費分現年分 777,281 千円、医療給付費分滞納繰越分 71,535 千円、後期高齢者支援金分現年分 325,490 千円、介護保険制度に係る介護納付金分現年分 126,606 千円、介護納付金分滞納繰越分 9,166 千円となっている。前年度と比較して、後期高齢者支援金分現年分で 34,056 千円 (11.7%) の増、医療給付費分では現年分で 24,328 千円 (3.0%) の減、滞納繰越分で 8,851 千円 (11.0%) の減となっている。また、調定額に対する収入率

は、医療給付費分現年分 89.9%で前年度より 1.5%の増であり、医療給付費分滞納繰越分は、17.1%で前年度より 0.3%の増、後期高齢者支援金分現年分は 90.1%で前年度より 1.2%の増、後期高齢者支援金分滞納繰越分は 16.8%で前年度より 0.8%の増となっている。

収入未済額は 538,631 千円で、前年度 590,613 千円と比較して 51,982 千円 (8.8%) の減となっている。収入未済額の内訳は医療給付費分現年分 87,029 千円、医療給付費分滞納繰越分 282,328 千円、介護納付金分現年分 17,847 千円、介護納付金分滞納繰越分 40,305 千円、後期高齢者支援金分現年分 35,599 千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分 75,523 千円となっている。

不納欠損額は 87,764 千円 (14,395 件) で、前年度 100,767 千円 (15,018 件) と比較すると金額で 13,003 千円 (12.9%) の減で、件数で 623 件 (4.1%) の減少となっている。

社会経済の状況などにより、保険料の徴収も困難となってきており、収納努力の結果、収入率は上昇傾向にあるが、今後も保険料収入の確保に最善を尽くしていただきたい。なお、本年度の平均被保険者数は 16,764 人 (退職 931 人) で、世帯数は 9,283 世帯となっており、前年度と比較して被保険者数で 75 人 (0.4%) の減、世帯数で 52 世帯 (0.6%) の増となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	1,485,047	1,954,814	1,328,418	20.3	89.5	68.0	20,735	1.6
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	250	613	613	0.0	245.2	100.0	32	5.5
国庫支出金	1,374,620	1,536,638	1,536,638	23.5	111.8	100.0	50,139	3.4
療養給付費等交付金	439,975	342,118	342,118	5.2	77.8	100.0	△ 57,541	△ 14.4
前期高齢者交付金	1,788,512	1,768,766	1,768,766	27.0	98.9	100.0	116,638	7.1
府支出金	337,610	340,946	340,946	5.2	101.0	100.0	72,865	27.2
共同事業交付金	689,805	620,176	620,176	9.5	89.9	100.0	41,140	7.1
財産収入	178	201	201	0.0	112.9	100.0	119	145.1
繰入金	549,625	536,117	536,117	8.2	97.5	100.0	16,434	3.2
繰越金	66,427	66,426	66,426	1.0	100.0	100.0	1,403	2.2
諸収入	6,998	6,675	6,675	0.1	95.4	100.0	623	10.3
合計	6,739,049	7,173,490	6,547,094	100.0	97.2	91.3	262,587	4.2

国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	1,056,936	1,131,727	73.6	107.1	14,916	1.3
療養給付費等 負担金	1,011,209	1,091,698	71.0	108.0	16,556	1.5
高額医療費 共同事業負担金	34,711	32,486	2.1	93.6	△ 1,869	△ 5.4
特定健康診査等 負担金	11,016	7,543	0.5	68.5	229	3.1
国庫補助金	317,684	404,911	26.4	127.5	35,223	9.5
財政調整 交付金	317,654	403,774	26.3	127.1	35,971	9.8
介護従事者処遇改 善臨時特例交付金	0	0	0.0	0.0	—	—
高齢者医療制度 円滑運営事業補助金	0	1,087	0.1	—	22	2.1
出産育児一時金 補助金	30	50	0.0	166.7	△ 770	△ 93.9
合 計	1,374,620	1,536,638	100.0	111.8	50,139	3.4

一般会計繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
一般会計繰入金	549,553	536,034	100.0	97.5	16,495	3.2
保険基盤安定 職員給与費等	260,123	260,123	48.5	100.0	5,590	2.2
出産一時金等	117,779	111,823	20.9	94.9	11,233	11.2
財政安定化 支援事業	26,860	21,016	3.9	78.2	△ 1,203	△ 5.4
	144,791	143,072	26.7	98.8	875	0.6

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支 出 済 額			不用額	対前年度比較	
		金 額	構成比	執行率		増減額	増減率
総 務 費	124,927	115,322	1.8	92.3	9,605	11,196	10.8
保 険 給 付 費	4,530,060	4,416,297	68.7	97.5	113,763	102,513	2.4
後期高齢者支援金等	831,699	830,057	12.9	99.8	1,642	91,212	12.3
前期高齢者納付金等	1,212	890	0.0	73.4	322	△ 1,297	△ 59.3
老人保健拠出金	238	37	0.0	15.5	201	△ 410	△ 91.7
介 護 納 付 費	320,806	320,433	5.0	99.9	373	34,900	12.2
共 同 事 業 拠 出 金	689,862	650,212	10.1	94.3	39,650	8,444	1.3
保 健 事 業 費	61,253	30,207	0.5	49.3	31,046	△ 1,071	△ 3.4
基 金 積 立 金	201	201	0.0	100.0	0	△ 72,745	△ 99.7
公 債 費	1,000	185	0.0	18.5	815	△ 230	△ 55.4
諸 支 出 金	68,954	65,619	1.0	95.2	3,335	38,867	145.3
予 備 費	108,837	0	0.0	0.0	108,837	0	—
合 計	6,739,049	6,429,460	100.0	95.4	309,589	211,379	3.4

保険給付費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度比較	
		金 額	執行率		増減額	増減率
療 養 諸 費	3,991,620	3,908,035	97.9	83,585	77,604	2.0
療 養 給 付 費	3,873,218	3,794,223	98.0	78,995	85,295	2.3
療 養 費	105,124	103,072	98.0	2,052	△ 7,302	△ 6.6
審 査 支 払 手 数 料	13,278	10,740	80.9	2,538	△ 389	△ 3.5
高 額 療 養 費	486,119	465,992	95.9	20,127	28,112	6.4
移 送 費	2	0	0.0	2	0	-
出 産 育 児 諸 費	40,340	31,574	78.3	8,766	△ 2,575	△ 7.5
葬 祭 諸 費	4,320	3,320	76.9	1,000	△ 480	△ 12.6
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	7,659	7,376	96.3	283	△ 148	△ 2.0
合 計	4,530,060	4,416,297	97.5	113,763	102,513	2.4

※出産育児一時金は、39万円(産科医療補償制度加入機関で出産の場合42万円)。

葬祭費は4万円を支給。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算は、当初予算額 525,754 千円で、補正予算額 10,475 千円を加えて、予算現額 536,229 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 517,143 千円 (収入率 96.4%)

歳出 505,156 千円 (執行率 94.2%)

で、歳入歳出差引 11,987 千円の黒字となった。

なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2,429 千円の黒字となっている。

本特別会計は、75歳以上の高齢者等を対象とする独立した新たな医療制度として、老人保健制度に代わり後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されたことにより設置されたものである。

大阪府における後期高齢者医療事務については、「大阪府後期高齢者医療広域連合」が運営し、保険料の決定や医療の給付などを行い、本市では保険料の徴収と窓口業務などを行っている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収支額 (D)	単年度 収支額 (C)-(D)
平成22年度	408,971	400,848	8,123	0	8,123
平成23年度	444,799	435,241	9,558	8,123	1,435
平成24年度	517,143	505,156	11,987	9,558	2,429

歳入決算額は、後期高齢者医療保険料 408,103 千円、使用料及び手数料 43 千円、一般会計からの繰入金 99,383 千円となっており、前年度と比較すると 72,344 千円 (16.3%) の増となっている。

一方、歳出決算額は総務費 18,627 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 485,926 千円、諸支出金 603 千円となっており、前年度と比較すると 69,915 千円 (16.1%) の増となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	424,607	416,649	408,103	78.9	96.1	97.9	57,978	16.6
使用料及び手数料	2	43	43	0.0	2,150.0	100.0	△ 2	△ 4.4
繰入金	101,911	99,383	99,383	19.3	97.5	100.0	12,915	14.9
諸収入	151	56	56	0.0	37.1	100.0	18	47.4
繰越金	9,558	9,558	9,558	1.8	100.0	100.0	1,435	17.7
合計	536,229	525,689	517,143	100.0	96.4	98.4	72,344	16.3

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
総務費	20,458	18,627	3.7	91.0	1,831	4,845	35.2
後期高齢者医療広域連合 納付金	513,570	485,926	96.2	94.6	27,644	64,793	15.4
諸支出金	2,201	603	0.1	27.4	1,598	277	85.0
合計	536,229	505,156	100.0	94.2	31,073	69,915	16.1

(3) 土地取得特別会計

土地取得特別会計予算は、当初予算額、予算現額ともに 405,628 千円となっている。
 予算現額に対する決算額は、

歳 入 405,627 千円 (収入率 100.0%)

歳 出 405,627 千円 (執行率 100.0%)

で、歳入歳出差引 0 円となった。

歳入歳出差引額、実質収支額及び単年度収支額は、いずれも 0 円となっている。

本特別会計は、四條畷市土地取得特別会計条例(平成20年条例第23号)により、
 用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置されたもので、歳入
 は他会計からの繰入金、市債、財産収入であり、歳出は土地購入費、市債の元利償還
 金である。

長年の懸案事項であった忍ヶ丘駅前土地区画整理事業用地として土地開発公社の保
 有土地の買戻しが計画的に進められている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単 年 度 収 支 額 (C)-(D)
平成23年度	461,000	461,000	0	0	0
平成24年度	405,627	405,627	0	0	0

歳入決算額は、一般会計からの繰入金 400,469 千円、市債 0 円及び財産収入 5,158
 千円となっており、前年度と比較すると 55,373 千円 (12.0%) の減となっている。

一方、歳出決算額は、土地購入費 355,303 千円及び市債の償還金利子 50,324 千円と
 なっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
繰入金	400,470	400,469	400,469	98.7	100.0	100.0	243,999	155.9
市債	0	0	0	0.0	0.0	—	△ 300,000	皆減
財産収入	5,158	5,158	5,158	1.3	100.0	100.0	628	13.9
合計	405,628	405,627	405,627	100.0	100.0	100.0	△ 55,373	△ 12.0

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
土地購入費	355,304	355,303	87.6	100.0	1	△ 94,697	△ 21.0
公債費	50,324	50,324	12.4	100.0	0	39,324	357.5
合計	405,628	405,627	100.0	100.0	1	△ 55,373	△ 12.0

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少	増減高		
行政 財産	土 地	485,589.30	0.00	859.00	△ 859.00	484,730.30	
	建 物	木 造	1,170.31	0.00	266.71	△ 266.71	903.60
		非 木 造	118,565.26	333.16	0.00	333.16	118,898.42
		計	119,735.57	333.16	266.71	66.45	119,802.02
普通 財産	土 地	77,706.24	0.00	1,046.95	△ 1,046.95	76,659.29	
	建 物	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非 木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	土 地	563,295.54	0.00	1,905.95	△ 1,905.95	561,389.59	
	建 物	木 造	1,170.31	0.00	266.71	△ 266.71	903.60
		非 木 造	118,565.26	333.16	0.00	333.16	118,898.42
		計	119,735.57	333.16	266.71	66.45	119,802.02

(ア) 土 地

決算年度末現在高は561,389.59㎡で、前年度末と比較すると1,905.95㎡減少している。

行政財産は484,730.30㎡で、前年度末と比較すると859.00㎡減少している。

普通財産は76,659.29㎡で、前年度末と比較すると1,046.95㎡減少している。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は119,802.02㎡で、前年度末と比較すると66.45㎡増加している。

(ウ) 出資による権利

決算年度末現在高は48,530千円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品の決算年度末現在高は、302点で、前年度の295点と比較すると、7点増加している。

(3) 基 金

決算年度末現在高は2,407,374千円で、前年度末と比較すると71,111千円の増となっている。

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増加額	減少額	増減高	
生活福祉資金貸付基金	25,000			0	25,000
公共施設整備基金	520,296	11,126		11,126	531,422
退職手当基金	626,243	61,238	150,000	△ 88,762	537,481
財政調整基金	378,009	269,540	120,000	149,540	527,549
文化財愛護基金	52,669	178	0	178	52,847
緑化基金	93,575	313	289	24	93,599
減債基金	50,999	57	0	57	51,056
福祉基金	320,025	1,125	2,296	△ 1,171	318,854
国民健康保険財政安定化基金	269,447	201	82	119	269,566
合 計	2,336,263	343,778	272,667	71,111	2,407,374

6 基金の運用状況

生活福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
基 金 総 額	基金残額①	7,435,200	
	既貸付額②	17,564,800	
	計(①+②)	25,000,000	
運 用 の 状 況	収入 償還額④	2,095,000	件数25件
	支出 貸付額⑤	1,815,000	件数33件
	不納欠損額及び補填額⑥	155,000	件数2件
年 度 末 の 状 況	基金残額(①+④-⑤+⑥)⑦	7,870,200	
	貸付額(②+⑤-④-⑥)⑧	17,129,800	
	計(⑦+⑧)	25,000,000	

※償還件数は、完納件数である。

本年度の運用は、前年度末基金残高743万5千200円、本年度償還額209万5千円をもって行った。

本年度の貸付額は181万5千円(33件)で、本年度末貸付現在高は1,712万9千800円となっている。今後とも未償還分については、早期に未納者の実態を十分把握するとともに、債権の回収に格段の努力を尽くされ、基金の効率的な運用を図られたい。

公 營 企 業 会 計

四條畷市水道事業会計

四條畷市下水道事業会計

暇監第 59号
平成25年 8月26日



四條暇市長 土井 一 憲 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三
四條暇市監査委員 吉 田 裕 彦

平成24年度四條暇市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成24年度四條暇市水道事業会計及び同下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅱ 公 営 企 業 会 計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度 四條畷市水道事業会計決算

平成24年度 四條畷市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成25年6月11日 から 7月1日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当決算年度期末の企業の財政状況及び当期中のそれぞれの経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則にのっとり公正妥当に処理されているか等に留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されており、また、関係経理手続も会計原則、諸規定等の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であった。

また、当期中の経営成績と期末における財務状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

水道事業会計

平成24年度の経営収支は、総収益11億2,660万5千円に対し総費用11億1,633万3千円で、差引き1,027万2千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、当事業会計の根幹をなす水道料金収入は10億1,185万1千円で、前年度と比べ1,642万円(1.6%)の減収となっている。水需要量が、社会経済的要因によって変化が見られる中で、年間総給水量は、前年度と比べ16,208 m³(0.3%)減少し、年間総有収水量においても前年度と比べ81,491 m³(1.4%)減少している。

水需要量の減少傾向は今後とも続くものと予測され、水道料金収入の前年度並み確保が難しい状況となってきた。

このような状況の中、建設工事では、平成21年度から実施している長期安定化整備事業として、生駒市と地震などの災害緊急時に備えて、仙女橋下に緊急連絡管を新設する工事を施行するとともに、東部地区への幹線となる市道逢阪生駒口線において送配水管の耐震化工事を施行するなど、質的向上に努めている。

しかしながら、水道事業をとりまく経営環境は、水需要が減少傾向にある中、これら建設改良費の財源は、企業債に依存せざるを得ないため、その償還による財政圧迫は避けられない状況である。さらに、将来的に、これまで整備してきた施設の更新に要する費用が生じてくる等、まだまだ厳しい財政運営が続くものと考えられる。人件費の削減等効率的な経営による経費削減に努めてはいるが、今後は、中長期的な将来展望を見越した経営計画のもと、さらに効率的な事業経営に努めていただきたい。

今後とも水道事業の経営にあたっては、独立採算による運営を旨とする公営企業の特性に鑑み、常に企業の経済性を認識しつつ事務改善を図り、経営の効率化及び財政の健全化に努められるとともに、安全な水の安定供給に一層の努力を望むものである。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、昭和46年度に着手し、平成24年度末には普及人口で57,045人、人口普及率で99.7%に達している。また、水洗化率は98.0%で、前年度の97.9%に比べ0.1%増加した。

平成24年度の経営収支については、総収益15億2,660万9千円に対し総費用14億1,736万8千円で、差引き1億924万1千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、営業収益は、12億4,633万2千円で、前年度と比べて7,198万3千円(5.5%)の減収となり、このうち下水道使用料は6億7,054万3千円で、前年度と比べて950万9千円(1.4%)の減収となっている。

一方、営業費用は、9億6,685万8千円で、その主な内訳は、管渠や処理場及びポンプ場等の維持管理費として1億517万円、流域下水道維持管理負担金2億2,038万1千円、下水道施設等固定資産の減価償却費5億5,669万7千円などである。

なお、営業外費用として、下水道施設の建設等の財源として発行された企業債に係る支払利息は4億4,172万1千円となっている。

その結果、当年度の純利益1億924万1千円に、前年度繰越利益剰余金の額245万8千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は1億1,169万9千円となり、このうち9,100万円については、今後の企業債償還元金に充当するため減債積立金に処分することとしている。

下水道事業は、上水道事業と一体的、効率的な運営のもとに、未整備地区の整備を進められるとともに未水洗家屋の解消などに一層の努力を望むものである。

2 水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年増減	対前年度比 (%)
年度末総人口 人	57,238	57,270	△ 32	99.9
計画給水人口 人	60,000	60,000	0	-
年度末給水人口 人	57,238	57,270	△ 32	99.9
普及率 %	100.0	100.0	0	-
年度末給水戸数 戸	24,442	24,247	195	100.8
年度末配水管延長 m	124,307	123,224	1,083	100.9
総給水量 m ³	6,025,105	6,041,313	△ 16,208	99.7
1日平均給水量 m ³	16,507	16,506	1	100.0
1日最大給水量 m ³	19,090	19,279	△ 189	99.0
総有収水量 m ³	5,829,298	5,910,789	△ 81,491	98.6
有収率 %	96.8	97.8	△ 1.0	99.0
収益的収入 円	1,126,604,943	1,149,684,256	△ 23,079,313	98.0
収益的支出 円	1,116,332,969	1,130,717,037	△ 14,384,068	98.7
純損益 円	10,271,974	18,967,219	△ 8,695,245	54.2
資本的収入 円	301,273,730	118,212,790	183,060,940	254.9
資本的支出 円	535,452,923	348,712,907	186,740,016	153.6
職員数 人	20	19	1	105.3

ア 主要事業

市民の快適な生活を支え、安全で安心して飲める水の安定給水を確保するため、次の諸事業を実施した。

(ア) 建設工事（長期安定化整備事業）

市道逢阪生駒口線φ400・φ250・φ150mm送配水管布設替工事、市道葎屋清滝線φ450・φ100mm送配水管布設及び布設替工事、市道逢阪生駒口線φ350・φ250・φ150mm送配水管布設替工事、仙女橋下φ100mm緊急連絡管布設工事、都市計画道路雁屋畑線整備工事に伴うφ50～φ150mm配水管布設工事等を施行した。

(イ) 改良工事

市道逢阪生駒口線φ200mm・φ150mm配水管耐震補強工事、集中監視制御システム附属機器取替工事、四條畷市立田原小学校内災害対策給水栓設置工事、四條畷市立岡部小学校内災害対策給水栓設置工事、さつきヶ丘地内消火栓設置工事等を施行した。

(ウ) 保存工事

データベースステーション・ワークステーション機器緊急修繕工事、大字清滝他地内鉛製給水管取替工事、第二中継ポンプ場外壁補修塗装工事、雁屋南町他地内鉛製給水管取替工事、田原場外井深井戸揚水機修理工事等を施行した。

イ 普及状況及び給水状況

普及状況は、総人口、給水人口ともに、57,238人で前年度より32人(0.1%)減少している。普及率は100.0%である。

給水状況は、総給水量6,025,105m³で前年度より16,208m³(0.3%)の減少となっている。

次に、自己水量と受水水量の割合についてみると、自己水量は、108,549m³で1.8%、一方、受水水量は、5,916,556m³で98.2%であり、受水水量の割合は、前年度と比較して0.1%上昇した。

総給水量の推移

区 分	総 給 水 量 m ³	対前年度 比 較 %	内 容			
			自 己 水 量 分		受 水 水 量 分	
			水 量 m ³	構 成 比 %	水 量 m ³	構 成 比 %
平成23年度	6,041,313	98.3	113,208	1.9	5,928,105	98.1
平成24年度	6,025,105	99.7	108,549	1.8	5,916,556	98.2

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況をみると、家事用と営業用で9割以上(構成比84.8%、8.2%)を占め、家事用で54,728m³、営業用で23,113m³減少し、公共用で5,403m³、臨時用で712m³増加するなど、年間有収水量としては前年度と比較して81,491m³減少している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成24年度			平成23年度			有 収 水 量 の 対 前 年 増 減
	有収水量	構成比	メーター 個	有収水量	構成比	メーター 個	
家 事 用	m ³ 4,944,954	% 84.8	個 20,430	m ³ 4,999,682	% 84.6	個 20,180	m ³ △ 54,728
家 事 共 用	641	0.0	17	683	0.0	17	△ 42
営 業 用	475,874	8.2	612	498,987	8.4	631	△ 23,113
公 共 用	361,671	6.2	174	356,268	6.0	174	5,403
工 場 用	30,231	0.5	110	34,385	0.6	112	△ 4,154
公衆浴場用	11,628	0.2	3	17,197	0.3	4	△ 5,569
臨 時 用	4,299	0.1	19	3,587	0.1	33	712
合 計	5,829,298	100.0	21,365	5,910,789	100.0	21,151	△ 81,491

※メーター個数:集合住宅については、親メーターを1個として計算している。

エ 有収率

総給水量及び年間有収水量ともに減少しており、有収率も、前年度と比較して1.0%低下している。

有収率

区 分	平成24年度有収率	平成23年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,829,298 \text{ m}^3}{6,025,105 \text{ m}^3} \times 100 = 96.8$ %	97.8 %	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

本市の配水能力は、最大1日当たり28,300 m³となっている。

施設の利用状況については、1日当たりの平均給水量が前年度と比較して1 m³増加、最大給水量は189 m³減少している。その結果、配水能力と平均給水量及び最大給水量の対比でみると、施設利用率は前年度と比較して変動なしの58.3%、また、最大稼働率は前年度と比較し0.6%低下して67.5%となり、負荷率は0.9%上昇して86.5%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

施設利用状況

区 分	1 日 配 水 能 力 (許可水量を含む) (A)	1 日 平 均 給 水 量 (B)	1 日 最 大 給 水 量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$
平成23年度	m ³ 28,300	m ³ 16,506	m ³ 19,279	% 58.3	% 68.1	% 85.6
平成24年度	28,300	16,507	19,090	58.3	67.5	86.5

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
水道事業収益	1,188,380	1,180,735	100.0	△ 7,645	99.4	
1 営業収益	1,152,474	1,143,756	96.9	△ 8,718	99.2	
(1) 給水収益	1,066,517	1,062,323	90.0	△ 4,194	99.6	
(2) 受託工事収益	5,964	2,450	0.2	△ 3,514	41.1	
(3) その他の営業収益	79,993	78,983	6.7	△ 1,010	98.7	
2 営業外収益	35,896	36,978	3.1	1,082	103.0	
(1) 受取利息及び配当金	420	767	0.1	347	182.6	
(2) 給水申込負担金	27,155	27,876	2.4	721	102.7	
(3) 他会計補助金	3,619	3,289	0.3	△ 330	90.9	
(4) 雑収	4,702	5,046	0.4	344	107.3	
3 特別利益	10	1	0.0	△ 9	10.0	
(1) 過年度損益修正益	10	1	0.0	△ 9	10.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,204,743	1,162,988	100.0	41,755	96.5	
1 営業費用	1,105,878	1,070,639	92.1	35,239	96.8	
(1) 原水及び浄水費	510,863	508,120	43.7	2,743	99.5	
(2) 配水及び給水費	130,165	123,976	10.7	6,189	95.2	
(3) 受託工事費	9,140	7,038	0.6	2,102	77.0	
(4) 業務費	90,896	87,522	7.5	3,374	96.3	
(5) 総係費	161,152	157,262	13.5	3,890	97.6	
(6) 減価償却費	195,955	186,308	16.0	9,647	95.1	
(7) 資産減耗費	7,647	404	0.0	7,243	5.3	
(8) その他の営業費用	60	9	0.0	51	15.0	
2 営業外費用	92,310	91,243	7.8	1,067	98.8	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,119	75,018	6.5	101	99.9	
(2) 消費税及び地方消費税	17,141	16,225	1.4	916	94.7	
(3) 雑支出	50	0	0.0	50	0.0	
3 特別損失	1,555	1,106	0.1	449	71.1	
(1) 特別損失	1,555	1,106	0.1	449	71.1	
4 予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0	
(1) 予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,188,380 千円に対し決算額は 1,180,735 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 99.4%となっている。

決算額を予算現額と比べると 7,645 千円の減となっている。これは、主に給水収益の減少によるものである。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,204,743 千円に対し決算額は 1,162,988 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 96.5%となっている。

決算額を予算現額と比べると、41,755 千円の不用額が生じている。これは、主に減価償却費や資産減耗費の減少によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	301,450	301,274	100.0	△ 176	99.9	
1 企 業 債	300,200	300,200	99.6	0	100.0	
2 他 会 計 負 担 金	1,250	1,074	0.4	△ 176	85.9	
3 工 事 負 担 金	0	0	0.0	0	-	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	579,030	542,779	100.0	0	36,251	93.7	
1 建設改良費	211,159	178,010	32.8	0	33,149	84.3	
(1) 長期安定化整備事業費	152,614	141,254	26.0	0	11,360	92.6	
(2) 設 備 改 良 費	51,290	32,641	6.0	0	18,649	63.6	
(3) 量 水 器 費	2,425	574	0.1	0	1,851	23.7	
(4) 固 定 資 産 購 入 費	4,830	3,541	0.7	0	1,289	73.3	
2 企業債償還金	364,871	364,769	67.2	0	102	100.0	
3 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 301,450 千円に対し決算額は 301,274 千円で、収入率は 99.9%となっている。

主な収入は、企業債 300,200 千円で構成比が 99.6%を占めており、内訳は長期安定化整備事業 100,000 千円、借換債 200,200 千円である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 579,030 千円に対し決算額は 542,779 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 93.7%となっている。主な支出は、配水管布設替工事などの長期安定化整備事業費や企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 241,505 千円については、過年度分損益勘定留保資金 234,179 千円、消費税資本的収支調整額 7,326 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	301,274	
資本的支出 (B)	542,779	
差引収支額 (A)-(B)	△ 241,505	
補てん財源使用額	241,505	(補てん財源使用額内訳) 損益勘定留保資金 ① 234,179 【過年度分 234,179】 【当年度分 0】 消費税等資本的収支調整額 ② 7,326 ----- 合 計 ①+② 241,505

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金

資金剰余金

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成24年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	554,993	0	234,179	320,814
当年度損益勘定留保資金	0	186,679	0	186,679
消費税資本的収支調整額	0	7,326	7,326	0
減 債 積 立 金	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	80,729	10,272 (当年度純利益)	0	91,001
合 計	635,722	204,277	241,505	598,494

当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費186,308千円、固定資産除却費371千円である。

ウ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は4,802千円で、購入額はその範囲内の3,127千円であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（水道事業収益）1,126,605千円に比較して総費用（水道事業費用）1,116,333千円で、差引き10,272千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は100.9%で前年度と比較して0.8%低下している。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成23年度	1,149,684	98.9	1,130,717	100.6	18,967	101.7
平成24年度	1,126,605	98.0	1,116,333	98.7	10,272	100.9

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
営 業 収 入	営 業 収 益	1,091,069	1,105,887	△ 14,818	△ 1.3
営 業 支 出	営 業 費 用	1,040,116	1,049,937	△ 9,821	△ 0.9
営業利益 (△損失) (A)		50,953	55,950	△ 4,997	△ 8.9
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	35,535	43,787	△ 8,252	△ 18.8
営 業 外 支 出	営 業 外 費 用	75,164	79,133	△ 3,969	△ 5.0
営業外利益 (△損失) (B)		△ 39,629	△ 35,346	△ 4,283	12.1
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		11,324	20,604	△ 9,280	△ 45.0
特 別 収 入	特 別 利 益	1	10	△ 9	△ 90.0
特 別 支 出	特 別 損 失	1,053	1,647	△ 594	△ 36.1
特別利益 (△損失) (D)		△ 1,052	△ 1,637	585	△ 35.7
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		10,272	18,967	△ 8,695	△ 45.8

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業外収支では39,629千円の損失となったが、営業収支において50,953千円の営業利益が生じたため、その結果、11,324千円の経常利益が生じている。

また、特別収支においては1,052千円の特別損失が生じたが、10,272千円が当年度純利益となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額1,126,605千円の内訳は、営業収益1,091,069千円、営業外収益35,535千円、特別利益1千円となっており、前年度と比較すると23,079千円(2.0%)減少している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
水道事業収益		1,126,605	1,149,684	△ 23,079	△ 2.0
内	1 営業収益	1,091,069	1,105,887	△ 14,818	△ 1.3
	(1) 給水収益	1,011,851	1,028,271	△ 16,420	△ 1.6
	(2) 受託工事収益	2,369	1,346	1,023	76.0
	(3) その他の営業収益	76,849	76,270	579	0.8
内	2 営業外収益	35,535	43,787	△ 8,252	△ 18.8
	(1) 受取利息及び配当金	767	1,227	△ 460	△ 37.5
	(2) 給水申込負担金	26,549	33,938	△ 7,389	△ 21.8
	(3) 他会計補助金	3,289	3,808	△ 519	△ 13.6
内	(4) 雑収益	4,930	4,814	116	2.4
	3 特別利益	1	10	△ 9	△ 90.0
	(1) 過年度損益修正益	1	10	△ 9	△ 90.0

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益は、前年度と比較して14,818千円(1.3%)の減収となっており、営業収益の給水収益は1,011,851千円で、前年度と比較して16,420千円(1.6%)の減収となっている。

営業外収益は、前年度と比較して8,252千円(18.8%)の減収となっている。これは、主に給水申込負担金の減収によるものである。

(イ) 事業費用

総費用の決算額1,116,333千円の内訳は、営業費用1,040,116千円、営業外費用75,164千円、特別損失1,053千円であり、前年度と比較すると14,384千円(1.3%)減少している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
水道事業費用		1,116,333	1,130,717	△ 14,384	△ 1.3
内	1 営業費用	1,040,116	1,049,937	△ 9,821	△ 0.9
	(1) 原水及び浄水費	484,465	487,402	△ 2,937	△ 0.6
	(2) 配水及び給水費	120,426	116,778	3,648	3.1
	(3) 受託工事費	7,008	5,995	1,013	16.9
	(4) 業務費	84,913	88,955	△ 4,042	△ 4.5
	(5) 総係費	156,583	153,797	2,786	1.8
	(6) 減価償却費	186,308	190,747	△ 4,439	△ 2.3
	(7) 資産減耗費	404	6,246	△ 5,842	△ 93.5
内	(8) その他の営業費用	9	17	△ 8	△ 47.1
	2 営業外費用	75,164	79,133	△ 3,969	△ 5.0
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,018	79,098	△ 4,080	△ 5.2
	(2) 雑支出	146	35	111	317.1
3 特別損失		1,053	1,647	△ 594	△ 36.1
	(1) 過年度損益修正損	1,053	1,647	△ 594	△ 36.1

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用は、前年度と比較して 9,821 千円 (0.9%) 減少している。これは、主に配水及び給水費等に増があったものの、減価償却費や資産減耗費の減によるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 3,969 千円 (5.0%) 減少している。これは、企業債の償還により未償還残高が減少したことによるものである。

次に費用を性質別で見ると、総費用の決算額のうち人件費は 222,956 千円 (構成比 20.0%)、物件費は 530,594 千円 (56.5%)、減価償却費は 186,308 千円 (16.7%)、資産減耗費は 404 千円 (0.0%)、支払利息等は 75,018 千円 (6.7%)、特別損失は 1,053 千円 (0.1%) である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	222,956	20.0	219,555	19.4	3,401	1.5	
内 訳	給 料	64,391	5.8	64,997	5.7	△ 606	△ 0.9
	手 当	43,795	3.9	44,686	4.0	△ 891	△ 2.0
	そ の 他	114,770	10.3	109,872	9.7	4,898	4.5
物 件 費	630,594	56.5	633,425	56.0	△ 2,831	△ 0.4	
内 訳	動 力 費	29,924	2.7	28,914	2.6	1,010	3.5
	修 繕 費	28,463	2.5	34,401	3.0	△ 5,938	△ 17.3
	材 料 費	2,831	0.2	2,359	0.2	472	20.0
	薬 品 費	620	0.1	682	0.1	△ 62	△ 9.1
	受 水 費	462,924	41.5	464,082	41.0	△ 1,158	△ 0.2
	そ の 他	105,832	9.5	102,987	9.1	2,845	2.8
減 価 償 却 費	186,308	16.7	190,747	16.9	△ 4,439	△ 2.3	
資 産 減 耗 費	404	0.0	6,245	0.6	△ 5,841	△ 93.5	
支 払 利 息 等	75,018	6.7	79,098	7.0	△ 4,080	△ 5.2	
特 別 損 失	1,053	0.1	1,647	0.1	-594	-36.1	
合 計	1,116,333	100.0	1,130,717	100.0	△ 14,384	△ 1.3	

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数17人でみると、職員1人当たりの営業収益は、64,181千円で前年度と比較して4,937千円の減収となり、給水人口は3,367人で前年度と比較して212人の減、有収水量では342,900 m³で前年度と比較して26,524 m³の減となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目		平成24年度	平成23年度	対前年増減
職 員 数 (人)		20	19	1
内 訳	損益勘定職員数	17	16	1
	資本勘定職員数	3	3	0
職員1人 当たり (損益勘定)	給水人口 (人)	3,367	3,579	△ 212
	有収水量 (m ³)	342,900	369,424	△ 26,524
	営業収益 (千円)	64,181	69,118	△ 4,937

ウ 給水原価と供給単価

本年度の有収水量1 m³当たりの収益（供給単価）は前年度と比較して39銭減少の173円58銭で、これに要した費用（給水原価）は前年度と比較して12銭増加の190円12銭となり、販売損失は51銭増加して16円54銭となっている。

依然として、給水原価が供給単価を上回るという逆ざや現象が続いており、事業経営が圧迫されかねないことから、更なる経営の効率性を高めるよう努めていただきたい。

給水原価と供給単価

区分	有収水量1 m ³ 対し		
	給水原価 (A)	供給単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成23年度	円 銭 190.00	円 銭 173.97	円 銭 △ 16.03
平成24年度	190.12	173.58	△ 16.54
対前年増減	0.12	△ 0.39	△ 0.51

(4) 財政状況 (貸借対照表)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
借 方	1 固定資産	7,974,458	7,990,453	△ 15,995	△ 0.2
	(1)有形固定資産	7,846,737	7,861,029	△ 14,292	△ 0.2
	(2)無形固定資産	127,721	129,424	△ 1,703	△ 1.3
	2 流動資産	1,045,097	1,064,808	△ 19,711	△ 1.9
	(1)現金預金	865,149	901,166	△ 36,017	△ 4.0
	(2)未収金	170,056	153,673	16,383	10.7
	(3)貯蔵品	9,845	9,698	147	1.5
	(4)前払費用	0	215	△ 215	皆減
	(5)その他流動資産	47	56	△ 9	△ 10.1
	資産合計	9,019,555	9,055,261	△ 35,706	△ 0.4
貸 方	3 固定負債	223,127	178,968	44,159	24.7
	(1)引当金	223,127	178,968	44,159	24.7
	(2)その他固定負債	0	0	0	-
	4 流動負債	223,476	250,118	△ 26,642	△ 10.7
	(1)未払金	146,020	171,648	△ 25,628	△ 14.9
	(2)前受金	20,083	20,083	0	0.0
	(3)預り金	57,373	58,387	△ 1,014	△ 1.7
	(4)預り有価証券	0	0	0	-
	(5)その他流動負債	0	0	0	-
	負債合計	446,603	429,086	17,517	4.1
資 本 部	5 資本金	3,103,685	3,168,253	△ 64,568	△ 2.0
	(1)自己資本金	420,699	420,699	0	0.0
	(2)借入資本金	2,682,986	2,747,554	△ 64,568	△ 2.4
	6 剰余金	5,469,267	5,457,922	11,345	0.2
	(1)資本剰余金	5,378,267	5,377,193	1,074	0.0
	(2)利益剰余金	91,000	80,729	10,271	12.7
資本合計	8,572,952	8,626,175	△ 53,223	△ 0.6	
負債・資本合計	9,019,555	9,055,261	△ 35,706	△ 0.4	

ア 資産の部

年度末における資産総額は、前年度末と比較して 35,706 千円 (0.4%) 減少している。これは、固定資産で 15,995 千円が減少し、流動資産で 19,711 千円の減少があったことによるものである。

固定資産は 7,974,458 千円で、前年度末と比較して 15,995 千円 (0.2%) 減少している。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものである。

また、流動資産は 1,045,097 千円で、前年度末と比較して 19,711 千円 (1.9%) 減少している。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

未収金は 170,056 千円で、前年度末と比較して 16,383 千円（10.7%）増加している。

水道料金の未収金は、不良債権の要因ともなることから特に早期回収に努めていただきたい。

未収金状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	166,159	148,178	17,981	12.1
内 未 収 給 水 収 益	110,728	115,228	△ 4,500	△ 3.9
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益	64	0	64	皆増
訳 そ の 他 営 業 未 収 金	55,367	32,950	22,417	68.0
営 業 外 未 収 金	3,897	4,383	△ 486	△ 11.1
そ の 他 未 収 金	0	1,112	△ 1,112	皆減
合 計	170,056	153,673	16,383	10.7

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越水道料未収金の状況（平成25年3月31日現在）

(単位：円)

区 分\調定年度	～平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
前 年 度 未 残 高	2,195,023	1,690,462	2,448,584	1,254,315	107,614,042	-	115,202,426
収 入 済 額	69,440	81,991	137,996	157,961	106,292,997	959,093,979	1,065,834,364
不 納 欠 損 額	962,715	0	0	0	0	0	962,715
本 年 度 未 残 高	1,162,868	1,608,471	2,310,588	1,096,354	1,321,045	103,228,832	110,728,158
収 納 率 (%)	99.90	99.86	99.79	99.90	99.88	90.28	98.33

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、前年度末と比較して 17,517 千円（4.1%）増加している。

これは、未払金が減少したものの、引当金が増加したことによるものである。

ウ 資本の部

本年度末の資本総額は、前年度末と比較して 53,223 千円 (0.6%) 減少している。

自己資本金は、前年度末と同額となっている。

借入資本金は、前年度末と比較して 64,568 千円 (2.4%) 減少している。これはすべて企業債に係るものである。

企業債の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当年度発行額	162,500	103,000	90,000	117,100	300,200
当年度償還額	223,484	149,024	150,445	177,632	364,769
未償還残高	2,914,556	2,868,532	2,808,087	2,747,555	2,682,986
前年度比較	98.0	98.4	97.9	97.8	97.6

本年度末の剰余金は、前年度末と比較して 11,345 千円 (0.2%) 増加している。

資本剰余金は、前年度末と比較して 1,074 千円 (0.0%) 増加している。これは、他会計負担金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末と比較して 10,271 千円 (12.7%) 増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

エ 資金の運用状況

運転資金（流動資産－流動負債）は 821,621 千円で前年度と比較して 6,931 千円増加している。

また、流動比率は対前年度比で 41.8%増加し、467.7%（理想 200%以上）となっている。

資金運用状況

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
流動資産（千円） (A)	1,045,097	1,064,808	△ 19,711
流動負債（千円） (B)	223,476	250,118	△ 26,642
運転資金（千円） (A)-(B)	821,621	814,690	6,931
流動比率 (%) (A)/(B)	467.7	425.7	42.0

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成24年度	平成23年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	88.4	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	32.2	32.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	65.3	64.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	13.1	13.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	135.4	135.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	経営の安定性を示す100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	467.7	425.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	1.0	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	6.7	7.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	100.9	101.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	105.4	105.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率度を示す比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.1	0.2	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年増減	対前年度比 (%)
行政区域人口	57,238	57,270	△ 32	99.9
計画区域人口	57,057	57,076	△ 19	100.0
整備済人口	57,045	57,064	△ 19	100.0
供用開始人口	57,045	57,064	△ 19	100.0
水洗化人口	55,910	55,883	27	100.0
計画面積	674	674	0	100.0
供用面積	632	632	0	100.0
普及率(人口)	99.7	99.6	0.1	100.1
普及率(面積)	93.8	93.8	0.0	100.0
水洗化率(人口)	98.0	97.9	0.1	100.1
下水道管渠延長	200	200	0	100.0
総処理水量	7,963,902	8,472,935	△ 509,033	94.0
汚水処理水量	7,670,195	5,987,617	1,682,578	128.1
総有収水量	5,422,524	5,482,860	△ 60,336	98.9
有収率	70.7	91.6	△ 20.9	77.2
職員数	7	8	△ 1	87.5

ア 主要事業

市民の快適な生活基盤の改善と公共用水域の水質保全を図るため、一般国道163号道路工事に係る先行工事やポンプ設備の更新工事を施行した。

イ 普及状況及び汚水処理状況

普及状況は、総人口 57,238 人に対し供用開始人口 57,045 人で普及率は 99.7%、水洗化の状況は水洗化人口 55,910 人で水洗化率は 98.0%となっており前年度より 27 人 (0.0%) 増加している。

汚水処理状況は、汚水処理水量 7,670,195 m³で前年度より 1,682,578 m³ (28.1%) 増加しているが、これは、雨水量算出方法の変更に伴う増加である。

総処理水量の推移

区 分	全体		鴻池処理区		田原処理区	
	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較
平成23年度	5,987,617 m ³	99.7 %	5,087,813 m ³	99.3 %	899,804 m ³	101.7 %
平成24年度	7,670,195	128.1	6,804,107	133.7	866,088	96.3

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況を見ると、家事用と営業用（構成比88.2%、6.7%）でほとんどを占めており、環境センターで2,769 m³、井戸水等で1,015 m³と増加したものの、家事用で35,859 m³、営業用で14,964 m³、公衆浴場用で5,569 m³の減少があったため、年間有収水量は前年度と比較して60,336 m³（1.1%）の減少と、水需要の減少に伴い減少している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成24年度		平成23年度		有収水量の 対前年増減
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	
家事用	4,781,648 m ³	88.2 %	4,817,507 m ³	87.9 %	△ 35,859 m ³
家事共用	0	0.0	0	0.0	0
営業用	364,494	6.7	379,458	6.9	△ 14,964
工場用	21,341	0.4	24,077	0.4	△ 2,736
公共用	186,048	3.4	191,277	3.5	△ 5,229
公衆浴場用	11,628	0.2	17,197	0.3	△ 5,569
臨時用	1,120	0.0	1,403	0.0	△ 283
環境センター	39,047	0.7	36,278	0.7	2,769
井戸水等	9,793	0.2	8,778	0.2	1,015
その他	7,405	0.1	6,885	0.1	520
合計	5,422,524	100.0	5,482,860	100.0	△ 60,336

エ 有収率

有収率は年間総有収水量の減少に比べ、汚水処理水量が大幅に増加したため、前年度から大きく低下している。

有収率

区 分	平成24年度有収率	平成23年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,422,524 \text{ m}^3}{7,670,195 \text{ m}^3} \times 100 = 70.7$ %	91.6 %	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

田原処理場の利用状況については、1日当たりの平均処理水量が前年度と比較して85 m³減少、最大処理水量は82 m³増加している。その結果、処理能力と平均処理水量及び最大処理水量の対比でみると、施設利用率は前年度と比較し1.6%低下して44.8%、最大稼働率は前年度と比較し1.5%上昇して86.9%となり、負荷率は2.8%低下して51.5%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

下田原、上田原ポンプ場の施設利用率については、施設の能力と比較して低い利用率となっている。

施設利用状況

(田原処理場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 処理水量 (B)	1日最大 処理水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$
平成23年度	m ³ 5,300	m ³ 2,458	m ³ 4,525	% 46.4	% 85.4	% 54.3
平成24年度	5,300	2,373	4,607	44.8	86.9	51.5

(下田原ポンプ場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$
平成23年度	m ³ 1,440	m ³ 142	% 9.9
平成24年度	1,440	141	9.8

(上田原ポンプ場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$
平成23年度	m ³ 4,896	m ³ 1,965	% 40.1
平成24年度	4,896	1,384	28.3

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
下水道事業収益	1,563,565	1,560,582	100.0	△ 2,983	99.8	
1 営業収益	1,283,088	1,279,740	82.0	△ 3,348	99.7	
(1) 下水道使用料	707,308	703,951	45.1	△ 3,357	99.5	
(2) その他	575,780	575,789	36.9	9	100.0	
2 営業外収益	270,110	269,905	17.3	△ 205	99.9	
(1) 受取利息	1	15	0.0	14	1,500.0	
(2) 他会計補助金	263,435	263,195	16.9	△ 240	99.9	
(3) 雑収益	6,674	6,695	0.4	21	100.3	
3 特別収益	10,367	10,937	0.7	570	105.5	
(1) 過年度損益修正益	10	580	0.0	570	5,800.0	
(2) その他特別利益	10,357	10,357	0.7	0	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
下水道事業費用	1,483,758	1,447,652	100.0	36,106	97.6	
1 営業費用	1,006,769	984,752	68.0	22,017	97.8	
(1) 管路費	38,548	34,433	2.4	4,115	89.3	
(2) 流域下水道維持管理費	238,490	231,401	16.0	7,089	97.0	
(3) 処 理 場 費	75,291	71,413	4.9	3,878	94.8	
(4) ポ ン プ 場 費	4,067	3,814	0.3	253	93.8	
(5) 普 及 促 進 費	885	247	0.0	638	27.9	
(6) 業 務 費	45,682	43,696	3.0	1,986	95.7	
(7) 総 係 費	43,348	41,370	2.9	1,978	95.4	
(8) 減 価 償 却 費	556,818	556,697	38.5	121	100.0	
(9) 資 産 減 耗 費	3,630	1,681	0.1	1,949	46.3	
(10) その他の営業費用	10	0	0.0	10	0.0	
2 営業外費用	467,772	459,630	31.8	8,142	98.3	
(1) 支払利息等	442,715	441,902	30.5	813	99.8	
(2) 消費税及び地方消費税	24,996	17,668	1.2	7,328	70.7	
(3) 雑支出	61	60	0.0	1	98.4	
3 特別損失	4,248	3,270	0.2	978	77.0	
(1) 過年度損益修正損	1,633	655	0.0	978	40.1	
(2) その他特別損失	2,615	2,615	0.2	0	100.0	
4 予備費	4,969	0	0.0	4,969	0.0	
(1) 予 備 費	4,969	0	0.0	4,969	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,563,565 千円に対し決算額は 1,560,582 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 99.8%となっている。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,483,758 千円に対し決算額は 1,447,652 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 97.6%となっている。

決算額を予算現額と比べると、36,106 千円の不用額が生じている。これは、主に流域下水道維持管理負担金や消費税及び地方消費税等の減によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	1,513,791	1,167,635	100.0	△ 346,156	77.1	
1 企 業 債	1,332,000	1,125,600	96.4	△ 206,400	84.5	
2 分担金及び負担金	30,791	31,035	2.7	244	100.8	
3 国庫補助金	151,000	11,000	0.9	△ 140,000	7.3	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	2,202,771	1,834,338	100.0	0	368,433	83.3	
1 建設改良費	486,219	120,786	6.6	0	365,433	24.8	
(1) 管渠整備費	440,015	81,122	4.4	0	358,893	18.4	
(2) 処理場整備費	0	0	0.0	0	0	-	
(3) ポンプ場整備費	0	0	0.0	0	0	-	
(4) 建設負担金	45,294	39,164	2.1	0	6,130	86.5	
(5) 固定資産購入費	910	500	0.0	0	410	54.9	
2 企業債償還金	1,713,552	1,713,552	93.4	0	0	100.0	
3 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 1,513,791 千円に対し決算額は 1,167,635 千円で、収入率は 77.1%となっている。

主な収入は、企業債 1,125,600 千円で構成比が 96.4%を占めており、この内容は、公営企業借換債 567,800 千円、流域下水道債 38,800 千円、公共下水道債 19,000 千円及び資本費平準化債 500,000 千円である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 2,202,771 千円に対し決算額は 1,834,338 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 83.3%となっている。主な支出は、管渠布設工事などの管渠整備費、建設負担金、企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 666,703 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,690 千円、減債積立金 107,000 千円、損益勘定留保資金 556,013 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	1,167,635	
資本的支出 (B)	1,834,338	
差引収支額 (A)-(B)	△ 666,703	
補てん財源使用額	666,703	(補てん財源使用額内訳) 損益勘定留保資金 ① 556,013 【過年度分 9,392】 【当年度分 546,621】 減債積立金 ② 107,000 消費税等資本的収支調整額③ 3,690 利益剰余金処分額 ④ 0 合 計 ①+②+③+④ 666,703

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金の推移

資金剰余金の推移

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成22年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	9,392	0	9,392	0
当年度損益勘定留保資金	0	558,378	546,621	11,757
消費税資本的収支調整額	0	3,690	3,690	0
減 債 積 立 金	107,000	0	107,000	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,458	109,240 (当年度純損益)	0	111,698
合 計	118,850	671,308	666,703	123,455

※当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費556,697千円、固定資産除却費1,681千円である。

ウ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は1,200千円で、当年度は未執行であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（下水道事業収益）1,526,609千円に比較して総費用（上水道事業費用）1,417,368千円で、差引き109,241千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は107.7%で前年度と比較して0.4%上昇している。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成23年度	1,573,990	94.4	1,466,297	92.9	107,693	107.3
平成24年度	1,526,609	97.0	1,417,368	96.7	109,241	107.7

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
営 業 収 入	営 業 収 益	1,246,332	1,318,315	△ 71,983	△ 5.5
支 出	営 業 費 用	966,858	960,177	6,681	0.7
営業利益 (△損失) (A)		279,474	358,138	△ 78,664	△ 22.0
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	269,861	240,681	29,180	12.1
支 出	営 業 外 費 用	447,271	501,297	△ 54,026	△ 10.8
営業外利益 (△損失) (B)		△ 177,410	△ 260,616	83,206	△ 31.9
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		102,064	97,522	4,542	4.7
特 別 収 入	特 別 利 益	10,416	14,994	△ 4,578	△ 30.5
支 出	特 別 損 失	3,239	4,823	△ 1,584	△ 32.8
特別利益 (△損失) (D)		7,177	10,171	△ 2,994	△ 29.4
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		109,241	107,693	1,548	1.4

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業収支では279,474千円の営業利益が生じたが、営業外収支においては177,410千円の損失となったため、その結果、経常利益は102,064千円となっている。

また、特別収支においては7,177千円の特別利益が生じ、当年度純利益は109,241千円となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額 1,526,609 千円の内訳は、営業収益 1,246,332 千円、営業外収益 269,861 千円、特別利益 10,416 千円となっており、前年度と比較すると 47,381 千円 (3.0%) 減少している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
下水道事業収益		1,526,609	1,573,990	△ 47,381	△ 3.0
内	1 営業収益	1,246,332	1,318,315	△ 71,983	△ 5.5
	(1) 下水道使用料	670,543	680,052	△ 9,509	△ 1.4
	(2) その他の営業収益	575,789	638,263	△ 62,474	△ 9.8
訳	2 営業外収益	269,861	240,681	29,180	12.1
	(1) 受取利息及び配当金	15	31	△ 16	△ 51.6
	(2) 他会計補助金	263,195	232,389	30,806	13.3
	(3) 雑収益	6,651	8,261	△ 1,610	△ 19.5
	3 特別利益	10,416	14,994	△ 4,578	△ 30.5
	過年度損益修正益	552	2,751	△ 2,199	△ 79.9
	その他特別利益	9,864	12,243	△ 2,379	△ 19.4

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益の下水道使用料は、下水道施設の維持管理の費用となるもので、雨水処理は公費、汚水処理は下水道使用料の原則により、使用者から納付される収入であり、下水道事業経営の根幹となる収益である。本年度は、670,543 千円で、前年度と比較して 9,509 千円 (1.4%) の減収となっている。

営業外収益の他会計補助金は、下水の水質規制や不明水処理に要する経費の一般会計からの繰入金で、263,195 千円で前年度と比較して 30,806 千円 (13.3%) 増収となっている。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,417,368 千円の内訳は、営業費用 966,858 千円、営業外費用 447,271 千円、特別損失 3,239 千円であり、前年度と比較すると 48,929 (3.3%) 減少している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
下水道事業費用		1,417,368	1,466,297	△ 48,929	△ 3.3
内 訳	1 営業費用	966,858	960,177	6,681	0.7
	(1) 管 渠 費	33,397	38,224	△ 4,827	△ 12.6
	(2) 流域下水道維持管理費	220,381	216,950	3,431	1.6
	(3) 処 理 場 費	68,141	61,188	6,953	11.4
	(4) ポ ン プ 場 費	3,633	3,548	85	2.4
	(5) 普 及 促 進 費	247	26	221	850.0
	(6) 業 務 費	41,615	43,283	△ 1,668	△ 3.9
	(7) 総 係 費	41,066	38,535	2,531	6.6
	(8) 減 価 償 却 費	556,697	555,965	732	0.1
	(9) 資 産 減 耗 費	1,681	2,458	△ 777	△ 31.6
	2 営業外費用	447,271	501,297	△ 54,026	△ 10.8
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	441,902	496,433	△ 54,531	△ 11.0
	(2) 雑 支 出	5,369	4,864	505	10.4
	3 特別損失	3,239	4,823	△ 1,584	△ 32.8
(1) 過年度損益修正損	624	1,242	△ 618	△ 49.8	
(2) その他特別損失	2,615	3,581	△ 966	△ 27.0	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用の流域下水道維持管理費は 220,381 千円、減価償却費は 556,697 千円、全体では 966,858 千円となり、前年度と比較して 6,681 千円 (0.7%) 増加している。

営業外費用は、前年度と比較すると 54,026 千円 (10.8%) 減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

次に費用を性質別でみると、総費用の決算額のうち人件費は 34,664 千円 (2.5%)、物件費は 373,816 千円 (26.3%)、減価償却費は 556,697 千円 (39.3%)、支払利息等は 441,902 千円 (31.2%) である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	34,664	2.5	43,843	3.0	△ 9,179	△ 20.9	
内 訳	給 料	16,891	1.2	21,696	1.5	△ 4,805	△ 22.1
	手 当	8,468	0.6	11,551	0.8	△ 3,083	△ 26.7
	そ の 他	9,305	0.7	10,596	0.7	△ 1,291	△ 12.2
物 件 費	373,816	26.3	357,986	24.4	15,830	4.4	
内 訳	動 力 費	17,160	1.2	16,683	1.1	477	2.9
	修 繕 費	17,226	1.2	14,186	1.0	3,040	21.4
	材 料 費	2,077	0.1	2,139	0.1	△ 62	△ 2.9
	薬 品 費	2,920	0.2	2,835	0.2	85	3.0
	委 託 料	44,806	3.2	40,271	2.8	4,535	11.3
	そ の 他	289,627	20.4	281,872	19.2	7,755	2.8
減 価 償 却 費	556,697	39.3	555,965	37.9	732	0.1	
資 産 減 耗 費	1,681	0.1	2,382	0.2	△ 701	△ 29.4	
そ の 他 営 業 費 用	5,369	0.4	4,865	0.3	504	10.4	
支 払 利 息 等	441,902	31.2	496,433	33.9	△ 54,531	△ 11.0	
特 別 損 失	3,239	0.2	4,823	0.3	△ 1,584	△ 32.8	
合 計	1,417,368	100.0	1,466,297	100.0	△ 48,929	△ 3.3	

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数 5 人でみると、職員 1 人当たりの営業収益は、249,266 千円で、供用開始人口は 11,407 人で前年度と比較して 1,896 人の増、有収水量は 1,084,505 m³で前年度と比較して 170,695 m³の増となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目	平成24年度	平成23年度	対前年増減	
職 員 数 (人)	7	8	△ 1	
内 訳	損 益 勘 定 職 員 数	5	6	△ 1
	資 本 勘 定 職 員 数	2	2	0
職 員 1 人 当 たり	供用開始人口 (人)	11,409	9,511	1,898
(損益勘定)	有収水量 (m ³)	1,084,505	913,810	170,695
	営業収益 (千円)	249,266	219,719	29,547

ウ 処理原価と使用料単価

本年度の有収水量 1 m³当たりの収益 (使用料単価) は前年度と比較して 37 銭減少の 123 円 66 銭で、これに要した費用 (処理原価) は前年度と比較して 47 銭減少の 114 円 15 銭となり、販売利益は 10 銭増加して 9 円 51 銭となっている。

汚水処理原価に占める経費別の費用は、流域下水道維持管理負担金が 25 円 76 銭、減価償却費が 34 円 42 銭、支払利息が 24 円 91 銭などとなっている。

処理原価と使用料単価

(単位：円)

区分	有収水量 1 m ³ に対し		
	汚水処理原価 (A)	使用料単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成23年度	円 銭 114.62	円 銭 124.03	円 銭 9.41
平成24年度	114.15	123.66	9.51
対前年増減	△ 0.47	△ 0.37	0.10

(4) 財政状況 (貸借対照表)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
借 方 部	1 固定資産	34,486,935	34,928,947	△ 442,012	△ 1.3
	(1) 有形固定資産	32,480,206	32,870,424	△ 390,218	△ 1.2
	(2) 無形固定資産	2,006,729	2,058,523	△ 51,794	△ 2.5
	2 流動資産	433,937	376,040	57,897	15.4
	(1) 現金預金	221,959	130,895	91,064	69.6
	(2) 未収金	140,642	178,213	△ 37,571	△ 21.1
	(3) 貯蔵品	638	638	0	0.0
	(4) その他流動資産	70,698	66,294	4,404	6.6
	資産合計	34,920,872	35,304,987	△ 384,115	△ 1.1
	貸 方 部	3 固定負債	3,037,662	2,613,562	424,100
(1) 引当金		35,582	26,682	8,900	33.4
(2) その他固定負債		3,002,080	2,586,880	415,200	16.1
4 流動負債		274,899	230,508	44,391	19.3
(1) 未払金		203,789	162,481	41,308	25.4
(2) 預り金		433	1,823	△ 1,390	△ 76.2
(3) その他流動負債		70,677	66,204	4,473	6.8
負債合計		3,312,561	2,844,070	468,491	16.5
5 資本金		14,731,175	15,600,634	△ 869,459	△ 5.6
(1) 自己資本金		656,956	523,264	133,692	25.5
(2) 借入資本金	14,074,219	15,077,370	△ 1,003,151	△ 6.7	
資 本 部	6 剰余金	16,877,136	16,860,283	16,853	0.1
	(1) 資本剰余金	16,765,437	16,750,825	14,612	0.1
	(2) 利益剰余金	111,699	109,458	2,241	2.0
	資本合計	31,608,311	32,460,917	△ 852,606	△ 2.6
負債・資本合計		34,920,872	35,304,987	△ 384,115	△ 1.1

ア 資産の部

年度末における資産総額は、34,920,872千円で前年度末と比較して384,115千円(1.1%)減少している。

これは、固定資産で442,012千円が減少、流動資産で57,897千円の増加となったことによるものである。

固定資産は34,486,935千円で、前年度末と比較して442,012千円(1.3%)減少している。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は433,937千円で、前年度末と比較して57,897千円(15.4%)増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

未収金は140,642千円で、前年度末と比較して37,571千円(21.1%)減少している。下水道使用料の早期回収に努めていただきたい。

未収金状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	129,012	131,845	△ 2,833	△ 2.1
内 下 水 道 使 用 料	129,012	131,845	△ 2,833	△ 2.1
訊 そ の 他 営 業 未 収 金	0	0	0	-
営 業 外 未 収 金	10,518	20,224	△ 9,706	△ 48.0
そ の 他 未 収 金	1,112	26,144	△ 25,032	△ 95.7
合 計	140,642	178,213	△ 37,571	△ 21.1

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越下水道使用料未収金の状況(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	～平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
前 年 度 末 残 高	5,030,772	1,861,244	125,520,414	-	132,412,430
収 入 済 額	797,757	570,194	123,510,743	581,830,065	706,708,759
不 納 欠 損 額	643,132	0	0	0	643,132
本 年 度 末 残 高	3,589,883	1,291,050	2,009,671	122,121,249	129,011,853
収 納 率 (%)	-	-	-	82.65	82.65

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、3,312,561千円で前年度末と比較して468,491千円(16.5%)増加している。

これは、企業債(その他固定負債)が増加したことによるものである。

ウ 資本の部

本年度末における資本総額は、31,608,311千円で前年度末と比較して852,606千円(2.6%)減少している。

資本金は、14,731,175千円で、そのうち借入資本金である企業債の未償還残高は14,074,219千円となっている。

企業債の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当年度発行額	562,800	608,700	1,329,100	1,145,500	1,125,600
当年度償還額	998,698	1,042,875	1,830,641	1,803,900	1,713,551
未償還残高	19,258,366	18,824,191	18,322,650	17,664,250	17,076,299
前年度比較	97.8	97.7	97.3	96.4	96.7

本年度末の剰余金は、16,877,136千円で前年度末と比較して16,853千円(0.1%)増加している。

資本剰余金は、前年度末と比較して14,612千円(0.1%)増加している。これは主に、国庫補助金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末と比較して2,241千円(2.0%)増加している。これは、当年度純利益が増加したことによるものである。

エ 資金の運用状況

運転資金(流動資産－流動負債)は159,038千円となっている。

資金状態については、流動比率が、157.9%(理想200%以上)となっている。

資金運用状況

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度増減
流動資産(千円)	(A)	433,937	376,040	57,897
流動負債(千円)	(B)	274,899	230,508	44,391
運転資金(千円)	(A)-(B)	159,038	145,532	13,506
流動比率(%)	(A)/(B)	157.9	163.0	△ 5.1

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成24年度	平成23年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	98.8	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	49.0	50.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	50.2	49.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	1.3	1.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	196.7	200.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	経営の安定性を示す100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	157.9	163.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	3.1	3.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	7.8	7.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	107.7	107.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	128.9	137.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率度を示す比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.3	0.3	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

一般的に用いられる経営分析手法に従い、前記の経営分析表に掲げた経営に関する数値は、貸借対照表や損益計算書等、決算で表した計数を合理的に整理して成績の判定を行いやすいように計算したもので、経営の各分野の良否を判断する手がかりとなるものである。

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向を示すため、好ましくないとされており、比率が低いほど良好なことを示す。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合であり、固定負債構成比率が大であれば好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安定性が高いことを示す。

③ 自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が高いことを示す。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本と相互関係を表すものである。）

④ 流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業においては企業債を調達原資にできることから100%以上というだけで経営状態が不安定であるとはいえない。

⑥ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。公営企業においては少なくとも100%以上であることが望まれるが200%以上が理想とされている。

回転率（企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

⑦ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して測定したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることとなる。

⑧ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなり、数値が高いほど運用形態が良好なこととなる。

⑨ 未収金回転率

営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味することとなる。

収益率（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。）

⑩ 総収益対総費用比率（総収支比率）

総収益と総費用を対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑪ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑫ 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益率が高いこととなる。

健全化判断比率及び資金不足比率

暇監第 60号
平成25年 8月26日



四條暇市長 土井 一 憲 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三
四條暇市監査委員 吉 田 裕 彦

平成24年度四條暇市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、審査に付された平成24年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

公営企業（水道事業・下水道事業）における資金不足比率

2 審査の期間

平成25年 7月16日から平成25年 8月 9日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び資金不足比率が関係法令に準拠し適正に算定されているか確認するために、その算定の基礎となる事項を記載した資料及びその内容について関係職員から説明を求めながら、歳入歳出決算書及び決算審査関係資料等との照合により審査を行った。

第2 審査の結果

結果の概要

審査に付された平成24年度決算に係る健全化判断比率、資金不足比率は、関係法令等に準拠して算定されていることを、その算定の基礎となる事項を記載した書類及び歳入歳出決算書等決算審査の結果との照合において確認し、いずれも適正であると認められた。

なお、今回算定された平成24年度の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

今後とも、財政収支の均衡に意を払い、健全財政を指向した財政規律の遵守と財政運営に努力していただきたい。

(1)健全化判断比率

(単位：%)

	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	-	-	13.15	20.00
連結実質赤字比率	-	-	18.15	30.00
実質公債費比率	11.1	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	48.4	67.5	350.0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字の場合、「実質赤字比率」又は「連結実質赤字比率」は「-」と表示しています。

ア 実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成24年度	平成23年度		
一般会計	526,121	508,997	17,124	3.4
土地取得特別会計	0	0	0	-
実質収支額合計	526,121	508,997	17,124	3.4
実質赤字比率	-	-	(△ 0.17)	-
	(△ 4.67)	(△ 4.50)		

※ 実質収支が黒字の場合、「実質赤字比率」は「-」と表示しています。

平成24年度の一般会計の実質収支額は、前年度と比較して、17,124千円黒字額が増となり、実質赤字比率は0.17ポイント改善している。

実質赤字比率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	--

(単位：千円)

歳入総額	①	19,227,759
歳出総額	②	18,695,929
歳入歳出差引額	③=①-②	531,830
翌年度に繰り越すべき財源	④	5,709
一般会計等実質収支額	③-④=A	526,121
標準財政規模	B	11,250,726
実質赤字比率	A/B	(△4.67%)

実質赤字比率は、一般会計等(本市においては一般会計+土地取得特別会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成24年度の決算数値は前表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

イ 連結実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成24年度	平成23年度		
一般会計	526,121	508,997	17,124	3.4
土地取得特別会計	0	0	0	-
国民健康保険特別会計	117,634	66,426	51,208	77.1
後期高齢者医療特別会計	11,987	9,558	2,429	25.4
水道事業会計	821,621	814,689	6,932	0.9
下水道事業会計	159,038	145,532	13,506	9.3
実質収支額合計	1,636,401	1,545,202	91,199	5.9
標準財政規模	11,250,726	11,287,935	△ 37,209	△ 0.3
連結実質赤字比率	- (△ 14.54)	- (△ 13.68)	(△ 0.86)	-

※1 実質収支が黒字の場合、「連結実質赤字比率」は「-」と表示しています。

※2 水道事業会計、下水道事業会計の実質収支額は(-)資金不足・(+)剰余額です。

平成24年度の一般会計・特別会計の実質収支額は、すべての会計で黒字となり、合計で前年度より91,199千円の増額となり、連結実質赤字比率は、前年度より0.86ポイント改善している。

$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成24年度の決算数値は上表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

ウ 実質公債費比率

(単位：%)

	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
実質公債費比率 (単年度)	11.1	10.8	11.4	10.9
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	11.1	11.0	11.3	11.0

実質公債費比率(3ヵ年平均)は、前年度と比較すると、0.1ポイント上昇(悪化)し、11.1%となった。早期健全化基準の25.0%と比較すると大きく下回っている。

実質公債費比率 (3ヵ年平均) 11.1%	$= \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
-----------------------------	--

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
A 地方債の元利償還金	2,406,594	2,369,738	2,353,504
B 準元利償還金	793,966	865,639	936,876
C 特定財源	486,794	528,833	532,205
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,644,191	1,665,308	1,663,022
E 標準財政規模	11,250,726	11,287,935	11,293,042
A+B 地方債の元利償還金・準元利償還金	3,200,560	3,235,377	3,290,380
C+D 特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,130,985	2,194,141	2,195,227
(A+B) - (C+D)	1,069,575	1,041,236	1,095,153
E-D 標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,606,535	9,622,627	9,630,020
F 実質公債費比率(単年度) {(A+B) - (C+D)} / (E-D)	11.13383	10.82070	11.37228
実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.1		

※ 準元利償還金（B）とは次の①から⑥までの合計額です。

- ① 減債基金積立不足額を考慮して算定した地方債償還金の額
- ② 満期一括償還地方債について元金均等年賦償還した場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ③ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ⑤ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑥ 一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（上記※参照）の標準財政規模に対する比率を示すものである。

実質公債費比率の算定の基礎となる数値は上表のとおりであり、数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

エ 将来負担比率

(単位：%)

	平成24年度	平成23年度	増減
将来負担比率	48.4	67.5	△ 19.1

平成24年度の将来負担比率は、算定の結果、48.4%となり、前年度より19.1ポイント改善した。

将来負担比率 48.4%	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金残高} + \text{充当可能特定財源額} + \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
-----------------	---	---

将来負担比率の算定の基礎となった数値は、次表のとおりである。
算定に用いた数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

(単位：千円、%)

		平成24年度	平成23年度	増 減	
将来負担額 A	①地方債の現在高	18,120,069	18,994,459	△874,390	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	92,956	130,033	△37,077	
	③公営企業債等繰入見込額	10,262,855	10,810,521	△547,666	
	④組合等負担等見込額	146,856	166,692	△19,836	
	⑤退職手当負担見込額	2,670,781	2,966,777	△295,996	
	⑥設立法人の負債額等負担見込額	850,798	1,193,195	△342,397	
	⑦連結実質赤字額	0	0	0	
	⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	計	32,144,315	34,261,677	△2,117,362	
財充 源当 等可 能 B	①充当可能基金残高	1,938,908	1,705,162	233,746	
	②充当可能特定財源	都市計画税	5,783,985	6,177,314	△393,329
		その他	0	0	0
	③基準財政需要額算入見込額	19,767,130	19,883,079	△115,949	
計	27,490,023	27,765,555	△275,532		
A - B		4,654,292	6,496,122	△1,841,830	
標準財政規模 C		11,250,726	11,287,935	△37,209	
算入公債費等の額 D		1,644,191	1,665,308	△21,117	
C - D		9,606,535	9,622,627	△16,092	
将来負担比率(A - B) / (C - D)		48.4%	67.5%	△19.1%	

※1 将来負担額Aの①～⑧

- ① 一般会計等の年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 地方公共団体が設立した土地開発公社等の負債額又は保証債務額のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等Bの①～③

- ① 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる減債基金等の基金の実質残高
- ② 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる特定の歳入額
- ③ 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

(2) 資金不足比率

(単位：%)

公営企業会計	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0

※資金不足が生じていない場合は、「-」と表示しています。

水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金不足は生じていない。

$$\text{資金不足比率(-)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：千円、%)

	資金不足(剰余)額	事業の規模	資金不足比率
水道事業会計	821,621	1,088,700	- (△75.5%)
下水道事業会計	159,038	1,246,332	- (△12.8%)

※1 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額(※2)

※2 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間内に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合に資金の不足額から控除する一定の額

※3 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

資金不足比率は、公営企業の資金不足の比率を示すものである。

上表に示すとおり、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金剰余の状態にあり、算定の基礎となった数値、算定結果についても、適正なものと認められた。

健全化判断比率計算書

参考資料 1

1 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(算式)		(単位：千円)		
実質赤字比率 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$				
(説明)		H23年度 A	H24年度 B	増減 (B-A)
一般会計等の実質収支額 ※一般会計及び特別会計（ただし、法第2条第1号イからハマまでに規定する特別会計を除く。）	一般会計	508,997	526,121	17,124
	土地取得特別会計	0	0	0
	計	508,997	526,121	17,124
標準財政規模		11,287,935	11,250,726	-37,209
うち臨時財政対策債発行可能額		995,433	1,011,357	15,924
実質赤字比率 (%) (実質収支額が黒字の場合は、負の数値で表示する。)		-4.50	-4.67	-0.17

※実質収支額は、決算統計上の数値です。
一般会計(H23年度)は、現行決算制度における実質収支額537,880千円から事業繰越額28,883千円を控除した額です。

2 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字及び資金の不足の標準財政規模に対する比率

(算式)		(単位：千円)		
連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$				
(説明)		H23年度 A	H24年度 B	増減 (B-A)
連結実質収支額	一般会計	508,997	526,121	17,124
	土地取得特別会計	0	0	0
	国民健康保険特別会計	66,426	117,634	51,208
	後期高齢者医療特別会計	9,558	11,987	2,429
	水道事業会計	814,689	821,621	6,932
	下水道事業会計	145,532	159,038	13,506
	計	1,545,202	1,636,401	91,199
標準財政規模		11,287,935	11,250,726	-37,209
連結実質赤字比率 (%) (連結実質収支が黒字の場合は、負の数値となる。)		-13.68	-14.54	-0.86

※企業会計を除く各会計の実質収支額は、決算統計上の数値です。
一般会計(H23年度)は、現行決算制度における実質収支額537,880千円から事業繰越額28,883千円を控除した額です。

健全化判断比率計算書

3 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(算式)					
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$					
(説明)					
(単位：千円)					
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	内 容 (H23年度との比較)
A 地方債の元利償還金 ※一般会計・土地取得特別会計における公債費 (ただし、繰上償還・借換分などを除く。)	2,260,094	2,353,504	2,369,738	2,406,594	公債費(一般会計2,731,059+土地特会50,324)-(借換349,600+繰上25,189)=2,406,594 ※増の要因：公共用地先行取得事業債39,324の増など ※H23年度新発分償還開始による H23年度比較 36,856 増
B 地方債の元利償還金に準ずるもの (準元利償還金) ※公営企業会計又は一部事務組合が起した 地方債の償還について、一般会計が負担し と認められる額 ※公債費に準ずる債務負担行為の額 ※一時借入金の利子	956,511	936,876	865,639	793,966	上水道事業会計5,482 下水道事業会計728,467 一部事務組合(北河内4市リサイクル施設・四交清掃施設)22,913 債務負担額(公団立替施行：田原支所、田原小、田原中)37,077 一時借入利子27 ※減の要因：下水道事業会計34,684の減、四交清掃施設29,062の減など H23年度比較 71,673 減
C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる 特定財源	550,745	532,205	528,833	486,794	都市計画税充当可能額486,794(H24都市計画税収入：559,517) H23年度比較 42,039 減
D 地方債に係る元利償還金(準元利償還金)に 要する経費として普通交付税の算定に用いる 基準財政需要額に算入された額	1,648,613	1,663,022	1,665,308	1,644,191	元利償還金に対するもの 1,041,687(+39,317) 準元利償還金に対するもの 602,504(△60,434) (下水道570,946・公団立替施行10,742・一部事務組合20,816) H23年度比較 21,117 減
E 標準財政規模	10,975,787	11,293,042	11,287,935	11,250,726	H23年度比較 37,209 減
実質公債費比率(単年度) (%)	10.90627	11.37228	10.82070	11.13383	H23年度比較 0.31313ポイント悪化 都市計画税充当可能額の減少などによる。
実質公債費比率(3ヵ年平均) (%) ※小数点第2位以下切捨て	H23年度	11.0			
	H24年度		11.1		0.1ポイント悪化 実質公債費比率(単年度)が、H21年度よりH24年度 が高くなったため。

健全化判断比率計算書

4 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(算式)		A - B				
将来負担比率		=		C - D		
(説明)		H23年度 A	H24年度 B	増減 (B-A)	内 容	
A 将来負担額	地方債の現在高	18,994,459	18,120,069	-874,390	一般会計17,356,969(△837,490) 土地取得特会763,100(△36,900)	
	債務負担行為に基づく 支出予定額	130,033	92,956	-37,077	田原小学校及び第4中学校57,561 田原中学校用地 35,395 計92,956	
	公営企業債等繰入金見込額	10,810,521	10,262,855	-547,666	下水道事業会計地方債残高17,076,299×0.601=10,262,855 0.601:元金償還金に対する準元金償還金の割合の3カ年平均	
	組合等負担等見込額	166,692	146,856	-19,836	組合が起こした地方債の償還に係る負担金(過去3カ年間の負担割合で算定) ・四條畷市交野市清掃施設組合 地方債残高84,217×0.454=38,235 ・北河内4市リサイクル施設組合 地方債残高936,387×0.116=108,621	
	退職手当負担見込額	2,966,777	2,670,781	-295,996	一般職・一般会計等対象職員数348人→348人(増減なし) 一般職・公営事業に係る会計対象職員数24人→23人(1人減)	
	設立法人の負債額等負担見込額 (土地開発公社)	1,193,195	850,798	-342,397	負債の額869,924-充当財源19,126-850,798 ※公用地減少に伴う負債額の減少	
	連結実質赤字額	0	0	0	連結実質収支が黒字のため「0」となる。	
	組合等連結実質赤字額 負担見込額	0	0	0	淀川左岸水防組合・飯盛霊園組合・四條畷市交野市清掃施設組合・北河内4市リサイクル施設組合・くすのき広域連合・大阪府後期高齢者医療広域連合・大阪広域水道企業団のすべての会計で赤字額が発生していない。	
	計	34,261,677	32,144,315	-2,117,362		
B 充当可能財源等	充当可能基金の残高	1,705,162	1,938,908	233,746	すべての基金の実質残高の合計	
	充当可能特定財源	都市計画税	6,177,314	5,783,985	-393,329	都市計画事業に係る地方債現在高等に対する都市計画税の充当率を乗じて算定 地方債残高1,282,025+下水将来負担額 10,262,855=11,544,880 11,544,880×0.501(3カ年の平均値)=5,783,985
		その他	0	0	0	該当なし
	基準財政需要額算入見込額	19,883,079	19,767,130	-115,949	普通地方交付税の基準財政需要額に算入される見込額 公債費14,405,412 下水道費3,580,522 他7費目1,781,196	
	計	27,765,555	27,490,023	-275,532		
C 標準財政規模	11,287,935	11,250,726	-37,209			
D 算入公債費等の額	1,665,308	1,644,191	-21,117	普通地方交付税の基準財政需要額に算入された額		
将来負担比率 (%)	67.5	48.4	-19.1			

参考資料 2

資金不足比率計算書

(算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(説明)

(単位：千円)

1 水道事業会計		H23年度 A	H24年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 ※差引 負の数値は不足額 正の数値は剰余額	流動負債の額 a	250,119	223,476	-26,643
	流動資産の額 b	1,064,808	1,045,097	-19,711
	差引 (b-a)	814,689	821,621	6,932
事業の規模	営業収益の額 c	1,105,887	1,091,069	-14,818
	受託工事収益の額 d	1,346	2,369	1,023
	差引 (c-d)	1,104,541	1,088,700	-15,841
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-73.8	-75.5	-1.7
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	/

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

(単位：千円)

2 下水道事業会計		H23年度 A	H24年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 ※差引 負の数値は不足額 正の数値は剰余額	流動負債の額 a	230,508	274,899	44,391
	流動資産の額 b	376,040	433,937	57,897
	差引 (b-a)	145,532	159,038	13,506
事業の規模	営業収益の額 c	1,318,315	1,246,332	-71,983
	受託工事収益の額 d	0	0	0
	差引 (c-d)	1,318,315	1,246,332	-71,983
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-11.0	-12.8	-1.8
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	/

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

用語説明（総務省地方公共団体財政健全化法関係資料抜粋）

① 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものである。

② 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率である。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

③ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

④ 資金の不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

⑤ 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

⑥ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じである。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

⑦ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑧ 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値である。

⑨ 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値である。

⑩ 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。